

令和 4 年 度

伊万里市公営企業会計決算
審 査 意 見 書

- ・水道事業特別会計
- ・工業用水道事業特別会計
- ・下水道事業特別会計

伊 万 里 市 監 査 委 員

凡 例

- 1 数字の単位未満は、四捨五入することを原則としているので、内訳の計と総数が一致しない場合がある。
- 2 文中で用いる「ポイント」とは、前年度の%との比較を示したものである。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」… 0または該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」… 該当数値のないもの
 - 「△」… マイナス

伊 監 委 第 2 4 号
令和 5 年 7 月 2 7 日

伊万里市長 深 浦 弘 信 様

伊万里市監査委員 井 関 勝 志

伊万里市監査委員 力 武 勝 範

令和 4 年度伊万里市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 4 年度伊万里市水道事業特別会計決算、同工業用水道事業特別会計決算及び同下水道事業特別会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

1 審査の概要

(1) 審査の対象

令和4年度 伊万里市水道事業特別会計決算

令和4年度 伊万里市工業用水道事業特別会計決算

令和4年度 伊万里市下水道事業特別会計決算

(2) 審査の期間

令和5年6月12日から令和5年7月14日まで

(3) 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定により、市長から審査に付された決算審査にあたっては、

ア 決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか。

イ 経営成績、財政状態は適正に表示されているか。

ウ 計数は正確であるか。

を主眼とし、実施にあたっては、審査に必要な関係諸帳簿、証ひょう書類、資料等の提出を求め、関係職員から説明を聴取し詳細に審査をするとともに、経営に関する必要な事項は、内容を分析して過去の実績と比較検討を加え、事業の実態確認に努めた。

2 審査の結果

審査に付された各事業の決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、令和4年度の経営成績及び年度末における財政状態は適正に表示されているものと認めた。

なお、各事業の概要及び意見は次のとおりである。

目 次

水道事業特別会計	1
工業用水道事業特別会計	33
下水道事業特別会計	65

(注) 財務諸表と計数が一致していないのは、仮受・仮払消費税及び地方消費税等によるものである。

水道事業特別会計

水道事業特別会計目次

第1	事業（決算）の概要について	2
	1 業務実績	3
第2	予算及び決算について	4
	1 収益的収入及び支出	4
	2 資本的収入及び支出	5
	3 流用制限経費の執行状況	5
	4 他会計からの補助金の受入状況	6
	5 たな卸資産購入限度額の執行状況	6
第3	経営成績について	6
	1 収益	6
	2 費用	7
第4	財政状態について	8
	1 資産	8
	2 負債及び資本	9
	3 資金	11
第5	経営指標について	13
	1 経常収支比率	13
	2 料金回収率	13
	3 有形固定資産減価償却率	14
	4 管路経年化率	14
	5 管路更新率	14
第6	むすび	16
第7	附表	19
	附表1 水道事業比較損益計算書	19
	附表2 水道事業比較貸借対照表	20
	附表3 水道事業収益的収入状況	22
	附表4 水道事業未収金状況	23
	【参考資料】 経営分析について	25

第1 事業（決算）の概要について

当年度の収益的収支の決算は、収益的収入額 1,517,367,989 円に対し、収益的支出額 1,435,199,701 円で、収支差引額は 82,168,288 円であり、前年度と比較して 48,367,745 円減少している。

なお、税抜きの収支では、総収益 1,402,516,566 円に対し、総費用 1,368,205,492 円で、収支差引額 34,311,074 円の純利益であり、前年度と比較して 46,949,703 円減少している。

一方、資本的収支では、資本的収入額 333,691,787 円に対し、資本的支出額 861,906,034 円で、収支差引不足額 528,214,247 円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 47,025,449 円、減債積立金 10,000,000 円、建設改良積立金 10,000,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 461,188,798 円で補てんされている。

年度別決算額比較表

単位：円（消費税を含む）

区 分	決 算 額			備 考
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差引増減 (A)－(B)	
収益的収入	1,517,367,989	1,518,693,446	△ 1,325,457	うち仮受消費税 及び地方消費税 115,017,108
収益的支出	1,435,199,701	1,388,157,413	47,042,288	うち仮払消費税 及び地方消費税 27,781,878
差 引 額	82,168,288	130,536,033	△ 48,367,745	消費税及び 地方消費税納付額 39,479,300

※たな卸資産購入に伴う仮払消費税及び地方消費税 831,765円

単位：円（消費税を含む）

区 分	決 算 額			備 考
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差引増減 (A)－(B)	
資本的収入	333,691,787	345,690,839	△ 11,999,052	うち仮受消費税 及び地方消費税 4,708,000
資本的支出	861,906,034	851,081,218	10,824,816	うち仮払消費税 及び地方消費税 51,733,449
差 引 額	△ 528,214,247	△ 505,390,379	△ 22,823,868	

1 業務実績

(1) 給配水の状況

給配水の状況を前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比率 $\frac{(A)}{(B)}$ %
年間総配水量	m ³	5,510,628	5,579,192	△ 68,564	98.8
一日平均配水量	m ³	15,098	15,285	△ 187	98.8
年間総有収水量	m ³	4,897,689	4,914,151	△ 16,462	99.7
一日平均有収水量	m ³	13,418	13,463	△ 45	99.7
有 収 率	%	88.9	88.1	0.8	—
給 水 戸 数	戸	21,821	21,690	131	100.6

上表に示すとおり、当年度の年間総配水量は 5,510,628 m³で、前年度と比較して 68,564 m³ (1.2%) 減少しており、一日平均配水量も 15,098 m³で、前年度と比較して 187 m³ (1.2%) 減少している。

有収率 $(\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100)$ は88.9%で、前年度と比較して0.8ポイント上昇した。

(2) 用途別給水量及び使用料金

用途別給水量等を前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		増減 (A) - (B)	
	給 水 量	使 用 料 金	給 水 量	使 用 料 金	給 水 量	使 用 料 金
家庭用 (A) (5m ³ 以下のもの)	m ³ 129,836	円 78,082,373	m ³ 123,976	円 74,853,164	m ³ 5,860	円 3,229,209
家庭用 (B) (5m ³ を超えるもの)	3,557,876	743,269,727	3,594,568	750,516,164	△ 36,692	△ 7,246,437
営業用	378,136	100,291,637	367,059	97,495,800	11,077	2,795,837
特別用	518,244	135,355,973	536,422	139,994,937	△ 18,178	△ 4,638,964
工業用	258,151	65,678,818	245,370	62,421,718	12,781	3,257,100
自動車・自動車用	19,821	7,182,991	18,308	6,786,946	1,513	396,045
浴場用	18,196	3,702,036	15,773	3,186,327	2,423	515,709
臨時用	7,568	4,458,336	6,781	3,543,327	787	915,009
船舶用	9,861	2,779,009	5,894	1,661,036	3,967	1,117,973
計	4,897,689	1,140,800,900	4,914,151	1,140,459,419	△ 16,462	341,481

(注)給水量は有収水量を示す。消費税を除く。

上表に示すとおり、当年度の給水量 (有収水量) は 4,897,689 m³で、前年度と比較して 16,462

m³ (0.3%) 減少し、使用料金は 1,140,800,900 円で、前年度と比較して 341,481 円 (0.03%) 増加している。これは家庭用 (B)、特別用の給水量は減少したものの、主に工業用、営業用、家庭用 (A)、船舶用の給水量が増加したためである。

第2 予算及び決算について

1 収益的収入及び支出

決算額を予算額と比較すれば、次のとおりである。

区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	比 率 $\frac{(B)}{(A)}$
水道事業収益	1,501,446,000	1,517,367,989	15,921,989	101.1
1 営業収益	1,248,075,000	1,258,892,591	10,817,591	100.9
2 営業外収益	253,371,000	258,475,398	5,104,398	102.0

うち仮受消費税及び地方消費税115,017,108円

区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A) - (B)	比 率 $\frac{(B)}{(A)}$
水道事業費用	1,501,446,000	1,435,199,701	66,246,299	95.6
1 営業費用	1,381,532,000	1,328,725,352	52,806,648	96.2
2 営業外費用	106,477,000	106,474,349	2,651	100.0
3 予備費	13,437,000	0	13,437,000	—

うち仮払消費税及び地方消費税27,781,878円、消費税及び地方消費税納付額39,479,300円

上表に示すとおり、収益的収入の決算額は 1,517,367,989 円で、予算額 1,501,446,000 円に対し 101.1%の収入率である。その内訳は、営業収益が 1,258,892,591 円で、営業外収益が 258,475,398 円である。

収益的支出の決算額は 1,435,199,701 円で、予算額 1,501,446,000 円に対し 95.6%の執行率である。その内訳は、営業費用が 1,328,725,352 円で、予算額 1,381,532,000 円に対し 96.2%の執行率、営業外費用が 106,474,349 円で、予算額 106,477,000 円に対しほぼ 100.0%の執行率である。

不用額は 66,246,299 円で、主なものは営業費用の配水及び給水費 17,583,655 円、総係費 15,044,550 円、原水及び浄水費 14,408,407 円及び予備費の 13,437,000 円である。

2 資本的収入及び支出

決算額を予算額と比較すれば、次のとおりである。

収 入

単位：円、%（消費税を含む）

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	比 率 $\frac{(B)}{(A)}$
水道事業資本的収入	322,352,000	333,691,787	11,339,787	103.5
1 負 担 金	43,302,000	84,394,787	41,092,787	194.9
2 企 業 債	200,000,000	179,400,000	△ 20,600,000	89.7
3 補 助 金	25,593,000	16,440,000	△ 9,153,000	64.2
4 出 資 金	53,457,000	53,457,000	0	100.0

うち仮受消費税及び地方消費税 4,708,000円

支 出

単位：円、%（消費税を含む）

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	比 率 $\frac{(B)}{(A)}$
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
水道事業資本的支出	1,216,879,000	861,906,034	168,051,000	149,700,000	317,751,000	37,221,966	70.8
1 建 設 改 良 費	963,032,000	608,059,532	168,051,000	149,700,000	317,751,000	37,221,468	63.1
2 企 業 債 償 還 金	252,400,000	252,399,654	0	0	0	346	100.0
3 県補助金返還金	1,447,000	1,446,848	0	0	0	152	100.0

うち仮払消費税及び地方消費税 51,733,449円

上表に示すとおり、資本的収入の決算額は 333,691,787 円で、予算額 322,352,000 円に対し 103.5%の収入率である。その内訳は、負担金 84,394,787 円、企業債 179,400,000 円、補助金 16,440,000 円、一般会計からの出資金 53,457,000 円である。

資本的支出の決算額は 861,906,034 円で、予算額 1,216,879,000 円に対し 70.8%の執行率である。その内訳は、建設改良費の原水設備改良費 115,589,100 円、浄水設備改良費 20,339,456 円、配水設備改良費 469,154,675 円、営業設備費 2,976,301 円、企業債償還金 252,399,654 円及び県補助金返還金 1,446,848 円である。

不用額は 37,221,966 円で、主なものは建設改良費の配水設備改良費 28,279,325 円、原水設備改良費 4,174,900 円、浄水設備改良費 3,496,544 円、である。

3 流用制限経費の執行状況

予算第8条で議会の議決を経なければ流用することができない経費とされている職員給与費、交際費の執行状況は、次のとおりでいずれも流用されていない。

単位：円（消費税含む）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
職 員 給 与 費	240,988,000	208,640,377	32,347,623	給料、手当、法定福利費等
交 際 費	50,000	0	50,000	

4 他会計からの補助金の受入状況

予算第9条で定めている一般会計からの補助金は、予算額42,360,000円に対し42,360,000円の収入である。

5 たな卸資産購入限度額の執行状況

予算第10条で定めているたな卸資産購入限度額11,582,000円に対し、限度額内の9,149,419円で執行されている。

第3 経営成績について

経営成績は、総収益1,402,516,566円に対し、総費用1,368,205,492円で、差引34,311,074円の純利益である。

1 収益

収益の状況を前年度と比較すれば、次のとおりである。

単位：円、%（消費税を除く）

科 目	年度別		令和3年度(B)		増 減 (A) - (B)	比率 $\frac{(A)}{(B)}$
	令和4年度(A)	構成比	金 額	構成比		
1 営業収益	1,144,807,829	81.6	1,143,691,001	81.4	1,116,828	100.1
(1) 給水収益	1,140,800,900	81.3	1,140,459,419	81.2	341,481	100.0
(2) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) その他営業収益	4,006,929	0.3	3,231,582	0.2	775,347	124.0
2 営業外収益	257,708,737	18.4	260,185,154	18.6	△ 2,476,417	99.0
(1) 受取利息及び配当金	0	0.0	1,046	0.0	△ 1,046	—
(2) 他会計補助金	42,360,000	3.0	44,910,000	3.2	△ 2,550,000	94.3
(3) 長期前受金戻入	199,968,747	14.3	201,816,530	14.4	△ 1,847,783	99.1
(4) 雑収益	15,379,990	1.1	13,457,578	1.0	1,922,412	114.3
合 計	1,402,516,566	100.0	1,403,876,155	100.0	△ 1,359,589	99.9

営業収益の決算額は1,144,807,829円で、前年度と比較して1,116,828円増加している。これは、給水収益が341,481円、その他営業収益が775,347円増加したためである。

営業外収益の決算額は257,708,737円で、前年度と比較して2,476,417円減少している。これは、受取利息及び配当金が1,046円、他会計補助金が2,550,000円、長期前受金戻入が1,847,783円減少し、雑収益が1,922,412円増加したためである。

2 費用

費用を性質別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

単位：円、%（消費税を除く）

科 目	年度別		令和 3 年 度 (B)		増 減 (A) - (B)	比 率 (A) — (B)	
	令和 4 年 度 (A)		金 額	構 成 比			
人 件 費	179,766,596	13.1	173,766,697	13.2	5,999,899	103.5	
維持管理費	動 力 費	78,044,184	5.7	57,180,900	4.3	20,863,284	136.5
	修 繕 費	41,419,573	3.0	34,298,225	2.6	7,121,348	120.8
	材 料 費	5,374,360	0.4	3,675,929	0.3	1,698,431	146.2
	薬 品 費	15,858,020	1.2	15,691,390	1.2	166,630	101.1
	そ の 他	185,013,113	13.5	155,231,786	11.7	29,781,327	119.2
	小 計	325,709,250	23.8	266,078,230	20.1	59,631,020	122.4
減 価 償 却 費	772,408,938	56.5	797,406,055	60.3	△ 24,997,117	96.9	
資 産 減 耗 費	23,058,690	1.7	13,563,156	1.0	9,495,534	170.0	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	66,995,049	4.9	71,602,468	5.4	△ 4,607,419	93.6	
雑 支 出	266,969	0.0	198,772	0.0	68,197	134.3	
計	1,368,205,492	100.0	1,322,615,378	100.0	45,590,114	103.4	
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—	
合 計	1,368,205,492	100.0	1,322,615,378	100.0	45,590,114	103.4	

当年度の総費用は、上表の示すとおり前年度と比較して 45,590,114 円 (3.4%) 増加している。これは減価償却費及び支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの、人件費、維持管理費、資産減耗費及び雑支出が増加したためである。

- (1) 人 件 費 前年度と比較して 5,999,899 円 (3.5%) 増加している。
- (2) 維持管理費 前年度と比較して 59,631,020 円 (22.4%) 増加している。
- (3) 減価償却費 前年度と比較して 24,997,117 円 (3.1%) 減少している。
- (4) 資産減耗費 前年度と比較して 9,495,534 円 (70.0%) 増加している。
- (5) 支払利息及び企業債取扱諸費
前年度と比較して 4,607,419 円 (6.4%) 減少している。
- (6) 雑 支 出 前年度と比較して 68,197 円 (34.3%) 増加している。
- (7) 特別損失 前年度と同様 0 円である。

第4 財政状態について

1 資産

資産の状態を前年度と比較すれば、次のとおりである。

単位：円（消費税を除く）

科 目 \ 年 度	令 和 4 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)
1 固定資産	17,539,795,341	17,770,563,341	△ 230,768,000
(1) 有形固定資産	17,537,683,011	17,769,606,431	△ 231,923,420
イ 土 地	512,046,463	499,670,655	12,375,808
ロ 建 物	1,733,916,843	1,793,190,354	△ 59,273,511
ハ 構 築 物	12,259,056,422	12,133,660,222	125,396,200
ニ 機 械 及 び 装 置	2,873,083,550	3,115,234,077	△ 242,150,527
ホ 車 両 運 搬 具	2,033,229	2,692,007	△ 658,778
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	18,416,720	27,108,641	△ 8,691,921
ト リ ー ス 資 産	0	0	0
チ 建 設 仮 勘 定	139,129,784	198,050,475	△ 58,920,691
(2) 無形固定資産	1,700,360	544,940	1,155,420
イ 電 話 加 入 権	201,200	201,200	0
ロ その他無形固定資産	1,499,160	343,740	1,155,420
(3) 投 資	411,970	411,970	0
イ 出 資 金	275,000	275,000	0
ロ そ の 他 投 資	136,970	136,970	0
2 流動資産	2,704,271,970	2,564,491,485	139,780,485
(1) 現 金 預 金	2,580,124,776	2,468,226,186	111,898,590
(2) 未 収 金	68,011,262	61,919,050	6,092,212
(3) 貯 蔵 品	12,592,932	12,816,249	△ 223,317
(4) 前 払 金	43,543,000	21,530,000	22,013,000
資 産 合 計	20,244,067,311	20,335,054,826	△ 90,987,515

資産総額は20,244,067,311円で、固定資産17,539,795,341円、流動資産2,704,271,970円の構成であり、前年度と比較して90,987,515円（0.4%）減少している。

固定資産は、前年度と比較して230,768,000円減少している。これは、無形固定資産が1,155,420円増加したものの、有形固定資産が231,923,420円減少したためである。

流動資産は、前年度と比較して139,780,485円増加している。これは、貯蔵品が223,317円減少したものの、現金預金が111,898,590円、未収金が6,092,212円、前払金が22,013,000円増加したためである。

2 負債及び資本

負債及び資本の状態を前年度と比較すれば、次のとおりである。

単位：円（消費税を除く）

科 目 \ 年 度	令 和 4 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)
1 固定負債	5,117,230,830	5,198,754,230	△ 81,523,400
(1) 企 業 債	4,953,579,455	5,030,718,704	△ 77,139,249
イ 建設改良に要する企業債	4,953,579,455	5,030,718,704	△ 77,139,249
(2) リ ー ス 債 務	0	0	0
(3) 引 当 金	163,651,375	168,035,526	△ 4,384,151
イ 退職給付引当金	163,651,375	168,035,526	△ 4,384,151
2 流動負債	609,724,405	607,151,634	2,572,771
(1) 企 業 債	256,539,249	252,399,654	4,139,595
イ 建設改良に要する企業債	256,539,249	252,399,654	4,139,595
(2) リ ー ス 債 務	0	0	0
(3) 未 払 金	238,575,145	241,214,236	△ 2,639,091
(4) 前 受 金	0	0	0
(5) 引 当 金	14,229,348	14,000,025	229,323
イ 賞与引当金	11,818,707	11,720,743	97,964
ロ 法定福利費引当金	2,410,641	2,279,282	131,359
(6) その他流動負債	100,380,663	99,537,719	842,944
イ 預り保証金	100,000	100,000	0
ロ 預り金	100,280,663	99,437,719	842,944
3 繰延収益	4,193,027,090	4,296,232,838	△ 103,205,748
(1) 長期前受金	8,784,162,867	8,714,601,506	69,561,361
(2) 収益化累計額	△ 4,591,135,777	△ 4,418,368,668	△ 172,767,109
負債合計	9,919,982,325	10,102,138,702	△ 182,156,377
4 資本金	9,346,959,057	9,283,502,057	63,457,000
5 剰余金	977,125,929	949,414,067	27,711,862
(1) 資 本 剰 余 金	638,622,498	635,221,710	3,400,788
イ 国庫補助金	258,171,578	258,171,578	0
ロ 県 補 助 金	76,220,088	76,220,088	0
ハ 給 水 負 担 金	141,611,344	140,758,364	852,980
ニ 工 事 負 担 金	13,628,219	13,628,219	0
ホ 受贈財産評価額	109,402,029	106,854,221	2,547,808
ヘ その他資本剰余金	39,589,240	39,589,240	0
(2) 利 益 剰 余 金	338,503,431	314,192,357	24,311,074
イ 減債積立金	70,000,000	60,000,000	10,000,000
ロ 建設改良積立金	118,000,000	38,000,000	80,000,000
ハ 当年度未処分利益剰余金	150,503,431	216,192,357	△ 65,688,926
① 繰越利益剰余金年度末残高	96,192,357	114,931,580	△ 18,739,223
② 当年度純利益	34,311,074	81,260,777	△ 46,949,703
③ その他未処分利益剰余金変動額	20,000,000	20,000,000	0
資本合計	10,324,084,986	10,232,916,124	91,168,862
負債・資本合計	20,244,067,311	20,335,054,826	△ 90,987,515

負債及び資本の総額は20,244,067,311円で、負債が9,919,982,325円、資本が10,324,084,986円の構成であり、前年度と比較して90,987,515円(0.4%)減少している。

負債は、前年度と比較して182,156,377円減少している。

固定負債は、前年度と比較して81,523,400円減少している。これは、一年を超えて償還される企業債が77,139,249円、退職給付引当金が4,384,151円減少したためである。

流動負債は、前年度と比較して2,572,771円増加している。これは、未払金が2,639,091円減少したものの、一年以内に償還される企業債が4,139,595円、引当金が229,323円、その他流動負債が842,944円増加したためである。

繰延収益は、前年度と比較して103,205,748円減少している。これは、長期前受金が69,561,361円増加したものの、収益化累計額が172,767,109円減少したためである。

資本は、前年度と比較して91,168,862円増加している。

資本金は、前年度と比較して63,457,000円増加している。

剰余金は、前年度と比較して27,711,862円増加している。これは、資本剰余金が3,400,788円、利益剰余金が24,311,074円増加したためである。

なお、当年度未処分利益剰余金150,503,431円は、前年度からの繰越利益剰余金96,192,357円に当年度純利益34,311,074円、その他未処分利益剰余金変動額20,000,000円を加えたもので、このうち減債積立金に10,000,000円、建設改良積立金に20,000,000円を積み立て、また資本金に20,000,000円を組み入れた残額の100,503,431円を翌年度に繰り越すこととされている。

3 資金

資金の収支の状況は、次のとおりである。

【比較キャッシュフロー計算書】

(単位：円)

項 目		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)
営業活動	1 当期純利益	34,311,074	81,260,777	△ 46,949,703
	2 営業活動から得た現金・預金の当期純利益への調整	660,595,310	648,181,371	12,413,939
	(1) 減価償却費	772,408,938	797,406,055	△ 24,997,117
	(2) 引当金の増加・減少(△)	△ 4,154,828	1,609,455	△ 5,764,283
	(3) 有形固定資産除却損	22,917,553	12,924,253	9,993,300
	(4) 長期前受金戻入額	△ 199,968,747	△ 201,816,530	1,847,783
	(5) 営業活動による資産及び負債の増減	2,397,345	△ 33,543,284	35,940,629
	未収金の増加(△)・減少	3,639,444	1,669,869	1,969,575
	貸倒引当金の増加・減少(△)	△ 781,896	△ 429,895	△ 352,001
	たな卸資産の増加(△)・減少	223,317	155,014	68,303
	未払金の増加・減少(△)	△ 1,526,464	△ 34,837,699	33,311,235
	その他流動負債の増加(△)・減少	842,944	△ 100,573	943,517
	(6) その他営業活動以外のもの	66,995,049	71,601,422	△ 4,606,373
	受取利息収入(△)	0	△ 1,046	1,046
	支払利息及び企業債取扱諸費	66,995,049	71,602,468	△ 4,607,419
営業活動から得た現金・預金	694,906,384	729,442,148	△ 34,535,764	
投資活動	1 有形固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 555,371,844	△ 550,522,307	△ 4,849,537
	2 無形固定資産取得	△ 1,270,000	0	△ 1,270,000
	3 補助金及び負担金収入	93,693,988	86,236,491	7,457,497
	(1) 国庫補助金による収入	0	0	0
	(2) 県補助金による収入	16,971,454	21,963,000	△ 4,991,546
	(3) 給水負担金による収入	47,080,000	36,490,000	10,590,000
	(4) 工事負担金による収入	0	2,606,991	△ 2,606,991
	(5) 他会計負担金による収入	3,211,000	6,445,000	△ 3,234,000
	(6) その他負担金による収入	26,431,534	18,731,500	7,700,034
	4 補助金及び負担金返還	△ 1,446,848	0	△ 1,446,848
	5 受取利息収入	0	1,046	△ 1,046
	6 未収金の増加(△)・減少	△ 8,949,760	△ 16,695,127	7,745,367
	7 前払金の増加(△)・減少	△ 22,013,000	28,370,000	△ 50,383,000
8 未払金の増加・減少(△)	△ 1,112,627	143,400,848	△ 144,513,475	
投資活動から得た現金・預金	△ 496,470,091	△ 309,209,049	△ 187,261,042	
財務活動	1 企業債の発行	179,400,000	200,000,000	△ 20,600,000
	2 企業債の償還	△ 252,399,654	△ 248,098,214	△ 4,301,440
	3 リース資産のリース料支払額	0	0	0
	4 他会計からの出資金	53,457,000	53,027,000	430,000
	5 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 66,995,049	△ 71,602,468	4,607,419
	6 未払金の増加・減少(△)	0	0	0
財務活動から得た現金・預金	△ 86,537,703	△ 66,673,682	△ 19,864,021	
資金増加額・減少額(△)	111,898,590	353,559,417	△ 241,660,827	
資金期首残高	2,468,226,186	2,114,666,769	353,559,417	
資金期末残高	2,580,124,776	2,468,226,186	111,898,590	

注 本表は間接法により作成している。

【用語説明】

キャッシュ・フロー計算書

会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減、収入と支出（キャッシュ・フロー）を営業活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもの。

- ・営業活動によるキャッシュ・フロー 主たる営業活動に関する資金の増減である。
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー 建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。
- ・財務活動によるキャッシュ・フロー 借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

営業活動によるキャッシュ・フローは694,906,384円で、投資活動によるキャッシュ・フローは△496,470,091円で、財務活動によるキャッシュ・フローは△86,537,703円である。

この結果、令和4年度末の資金残高は2,580,124,776円となり、前年度と比較して111,898,590円増加している。

第5 経営指標について

当年度における経営指標の概要及び前年度比較を示せば、次のとおりである。

1 経常収支比率

単位：％

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (B)－(A)
経常収支比率	102.83	102.55	102.94	106.14	102.51	△ 3.63
・ 経常収益 ÷ 経常費用 × 100						

経常収支比率は、経常収益（給水収益や一般会計繰入金等の収益）で経常費用（維持管理費や支払利息等の費用）をどの程度まかなえているかを表す指標である。当該指標が100%以上となっていれば単年度収支が黒字であることを示し、100%未満の場合は単年度収支が赤字で経営改善に向けた取り組みが必要となる。当年度は、経常収益において給水収益はわずかに増加したものの、全体では微減しており、また、経常費用においても燃料費高騰による動力費や委託事業の増により増加したため、前年度と比較して3.63ポイント減の102.51%となっているが、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

2 料金回収率

単位：％

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (B)－(A)
料金回収率	98.88	98.22	98.24	102.54	98.39	△ 4.15
・ 給水収益 ÷ (費用合計－受託工事費－長期前受金戻入) × 100						

料金回収率は、給水にかかる費用がどの程度給水収益でまかなえているかを表す指標である。当年度は、前年度と比較して4.15ポイント減の98.39%となっており、給水にかかる費用が給水収益でまかなえている状況とされる100%を下回っている。

3 有形固定資産減価償却率

単位：％

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (B) - (A)
有形固定資産 減価償却率	42.16	42.40	44.26	45.89	47.34	1.45
・有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100						

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体との比較により、市の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断するための指標である。100%に近いほど保有資産が法定耐用年数に近づいてきていることを示し、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。当年度は、前年度と比較して1.45ポイント増の47.34%となっている。

4 管路経年化率

単位：％

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (B) - (A)
管路経年化率	11.23	13.78	17.92	17.98	18.64	0.66
・法定耐用年数を経過した管路延長÷管路延長×100						

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表し、明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体との比較により、市の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断するための指標である。一般的に数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。当年度は、前年度と比較して0.66ポイント増の18.64%となっており、施設の老朽化が進んでいる。

5 管路更新率

単位：％

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (B) - (A)
管路更新率	0.51	0.46	0.42	0.70	0.70	0.00
・当該年度に更新した管路延長÷管路延長×100						

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表し、明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体との比較により、市の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断するための指標である。当年度は、大口径の基幹管路の更新を優先的に実施されたため、

前年度と同じ0.70%となっている。

以上により、経営の健全性・効率性は保たれ、施設の老朽化への対応もおおむねできているが、今後、給水人口の減少に伴う給水収益の減少や、老朽化施設の更新事業に伴う減価償却費などの固定経費の増加による経営圧迫が懸念される。

今後も、より経費の節減に努めるとともに、安心・安全で良質な水道水を供給するため、伊万里市水道ビジョン及び伊万里市水道事業経営戦略、伊万里市水道施設更新計画を基に、事業の効率的な運営と経営の健全化を図り、将来にわたり安定した事業の継続が望まれる。

第6 むすび

令和4年度の水道事業は、原水設備改良事業として県道大木有田線の老朽化した導水管の布設替（竜門ダム線320.6m）を行うとともに、浄水設備改良事業では有田川浄水場（排水処理施設）の更新事業で土木工事の発注を行い、配水設備改良事業として配水管の新設（永山配水池線153.1m）、漏水リスクの高い配水管の布設替（南波多線外2路線879.6m）、他事業施工に伴う配水管の布設替（名村線外3路線945.3m）、耐用年数を経過した配水管の布設替（川東線外7路線1927.7m）を行うなど安全で安心な水道水の安定供給に努めている。

当年度の給水戸数は21,821戸、年間総配水量は5,510,628 m^3 、年間有収水量は4,897,689 m^3 で、前年度と比較して給水戸数は131戸（0.6%）増加、年間総配水量は68,564 m^3 （1.2%）減少、年間有収水量は16,462 m^3 （0.3%）減少している。

有収率については、88.9%と前年度と比較して0.8ポイント増加している。有収率の向上は経営の効率化につながるため、引き続き漏水調査及び老朽管の更新を行い安定的な維持向上に努められたい。

当年度の経常収支（消費税を除く）については、収益的収入が1,402,516,566円、収益的支出が1,368,205,492円となり、この結果、34,311,074円の当年度純利益となっている。また、これに前年度からの繰越利益剰余金96,192,357円とその他未処分利益剰余金変動額20,000,000円を合わせた当年度未処分利益剰余金は150,503,431円となっている。

なお、このうちから、減債積立金に10,000,000円、建設改良積立金に20,000,000円を積み立て、また、資本金に20,000,000円を組み入れ、差引残額100,503,431円を翌年度に繰り越すこととされている。

収益的収入の営業収益は1,144,807,829円で、前年度と比較して1,116,828円増加している。これは、給水収益及びその他営業収益が増加したことによるものである。営業外収益は257,708,737円で、前年度と比較して2,476,417円減少している。これは主に、他会計補助金や長期前受金戻入が減少したことによるものである。

収益的支出の営業費用は1,300,943,474円で、前年度と比較して50,129,336円増加している。これは主に、減価償却費は減少したものの、委託料や燃料費高騰による動力費などの増に伴い、原水及び浄水費や配水及び給水費が増加したことによるものである。営業外費用は67,262,018円で、前年度と比較して4,539,222円減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

給水収益に係る未収金については、現年度分は収納率97.9%で、前年度と比較して0.5ポイント低下しているものの、過年度分は収納率73.8%で、前年度と比較して1.6ポイント上昇しており、削減努力はうかがえるところであるが、今後も引き続き未収金の削減、徴収率の向上に努められたい。

最後に、経常収支については、経営努力により前年度に引き続き当年度も黒字となっており、

施設の老朽化への対応もおおむねできているが、今後、給水人口の減少に伴う給水収益の減少や、老朽化施設の更新事業の進捗に伴い取得した財産に係る減価償却費などの固定経費の増加が懸念される。安全・安心な水道水の安定供給のため、より経費の節減に努めるとともに、伊万里市水道ビジョン及び伊万里市水道事業経営戦略、伊万里市水道施設更新計画を基に事業の効率的な運営と経営の健全化を図り、将来にわたり安定した水道事業運営に努められるよう要望し決算審査の意見とする。

第7 附表

附表1 水道事業比較損益計算書

単位：円（消費税を除く）

年度 科目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度	増減 (A) - (B)
1 営業収益	1,144,807,829	1,143,691,001	1,152,827,599	1,116,828
(1) 給水収益	1,140,800,900	1,140,459,419	1,149,463,610	341,481
(2) 受託工事収益	0	0	0	0
(3) その他営業収益	4,006,929	3,231,582	3,363,989	775,347
2 営業費用	1,300,943,474	1,250,814,138	1,308,704,778	50,129,336
(1) 原水及び浄水費	208,691,369	164,373,959	191,102,763	44,317,410
(2) 配水及び給水費	131,539,083	109,730,834	122,462,889	21,808,249
(3) 受託工事費	8,814,367	8,589,966	8,832,935	224,401
(4) 総係費	156,178,817	156,803,040	170,883,065	△ 624,223
(5) 減価償却費	772,408,938	797,406,055	801,906,139	△ 24,997,117
(6) 資産減耗費	23,058,690	13,563,156	12,763,436	9,495,534
(7) その他営業費用	252,210	347,128	753,551	△ 94,918
営業利益	△ 156,135,645	△ 107,123,137	△ 155,877,179	△ 49,012,508
3 営業外収益	257,708,737	260,185,154	274,789,525	△ 2,476,417
(1) 受取利息及び配当金	0	1,046	2,126	△ 1,046
(2) 他会計補助金	42,360,000	44,910,000	47,884,000	△ 2,550,000
(3) 長期前受金戻入	199,968,747	201,816,530	207,938,269	△ 1,847,783
(4) 雑収益	15,379,990	13,457,578	18,965,130	1,922,412
4 営業外費用	67,262,018	71,801,240	78,158,931	△ 4,539,222
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	66,995,049	71,602,468	78,008,221	△ 4,607,419
(2) 雑支出	266,969	198,772	150,710	68,197
経常利益	34,311,074	81,260,777	40,753,415	△ 46,949,703
5 特別損失	0	0	0	0
(1) その他特別損失	0	0	0	0
当年度純利益	34,311,074	81,260,777	40,753,415	△ 46,949,703
前年度繰越利益剰余金	96,192,357	114,931,580	94,178,165	△ 18,739,223
その他未処分利益剰余金変動額	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0
当年度未処分利益剰余金	150,503,431	216,192,357	154,931,580	△ 65,688,926

単位：円（消費税を除く）

年度 科目	令和4年度 (C)	令和3年度 (D)	令和2年度	増減 (C) - (D)
3 固定負債	5,117,230,830	5,198,754,230	5,247,783,263	△ 81,523,400
(1) 企業債	4,953,579,455	5,030,718,704	5,083,118,358	△ 77,139,249
イ 建設改良に要する企業債	4,953,579,455	5,030,718,704	5,083,118,358	△ 77,139,249
(2) リース債務	0	0	0	0
(3) 引当金	163,651,375	168,035,526	164,664,905	△ 4,384,151
イ 退職給付引当金	163,651,375	168,035,526	164,664,905	△ 4,384,151
4 流動負債	609,724,405	607,151,634	496,148,783	2,572,771
(1) 企業債	256,539,249	252,399,654	248,098,214	4,139,595
イ 建設改良に要する企業債	256,539,249	252,399,654	248,098,214	4,139,595
(2) リース債務	0	0	0	0
(3) 未払金	238,575,145	241,214,236	132,651,086	△ 2,639,091
(4) 前受金	0	0	0	0
(5) 引当金	14,229,348	14,000,025	15,761,191	229,323
イ 賞与引当金	11,818,707	11,720,743	13,167,052	97,964
ロ 法定福利費引当金	2,410,641	2,279,282	2,594,139	131,359
(6) その他流動負債	100,380,663	99,537,719	99,638,292	842,944
イ 預り保証金	100,000	100,000	100,000	0
ロ 預り金	100,280,663	99,437,719	99,538,292	842,944
5 繰延収益	4,193,027,090	4,296,232,838	4,411,812,877	△ 103,205,748
(1) 長期前受金	8,784,162,867	8,714,601,506	8,648,032,899	69,561,361
(2) 収益化累計額	△ 4,591,135,777	△ 4,418,368,668	△ 4,236,220,022	△ 172,767,109
負債合計	9,919,982,325	10,102,138,702	10,155,744,923	△ 182,156,377
6 資本金	9,346,959,057	9,283,502,057	9,210,475,057	63,457,000
7 剰余金	977,125,929	949,414,067	888,153,290	27,711,862
(1) 資本剰余金	638,622,498	635,221,710	635,221,710	3,400,788
イ 国庫補助金	258,171,578	258,171,578	258,171,578	0
ロ 県補助金	76,220,088	76,220,088	76,220,088	0
ハ 給水負担金	141,611,344	140,758,364	140,758,364	852,980
ニ 工事負担金	13,628,219	13,628,219	13,628,219	0
ホ 受贈財産評価額	109,402,029	106,854,221	106,854,221	2,547,808
ヘ その他資本剰余金	39,589,240	39,589,240	39,589,240	0
(2) 利益剰余金	338,503,431	314,192,357	252,931,580	24,311,074
イ 減債積立金	70,000,000	60,000,000	60,000,000	10,000,000
ロ 建設改良積立金	118,000,000	38,000,000	38,000,000	80,000,000
ハ 当年度未処分利益剰余金	150,503,431	216,192,357	154,931,580	△ 65,688,926
① 繰越利益剰余金年度末残高	96,192,357	114,931,580	94,178,165	△ 18,739,223
② 当年度純利益	34,311,074	81,260,777	40,753,415	△ 46,949,703
③ その他未処分利益剰余金変動額	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0
資本合計	10,324,084,986	10,232,916,124	10,098,628,347	91,168,862
負債・資本合計	20,244,067,311	20,335,054,826	20,254,373,270	△ 90,987,515

附表3 水道事業収益の収入状況

単位：円、%（消費税を含む）

区分	当 年 度 分				
	調定額 (A)	収入額 (B)	未収金	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	
営業収益	1 給水収益	1,254,880,990	1,228,553,110	26,327,880	97.9
	2 受託工事収益	0	0	0	—
	3 その他営業収益	4,011,601	3,729,701	281,900	93.0
	計	1,258,892,591	1,232,282,811	26,609,780	97.9
営業外収益	1 受取利息及び配当金	0	0	0	—
	2 他会計補助金	42,360,000	42,360,000	0	100.0
	3 長期前受金戻入	199,968,747	199,968,747	0	100.0
	4 雑収益	16,146,651	13,631,372	2,515,279	84.4
	5 消費税還付金	0	0	0	—
	計	258,475,398	255,960,119	2,515,279	99.0
合計	1,517,367,989	1,488,242,930	29,125,059	98.1	

区分	過 年 度 分						未収金 合計	
	期首未収金 (C)	調定未収 変動額(D)	収入額 (E)	不納欠損額	未収金	収入率 $\frac{(E)}{(C)-(D)}$		
営業収益	1 給水収益	27,187,401	0	20,060,910	2,236,755	4,889,736	73.8	31,217,616
	2 受託工事収益	0	0	0	0	0	—	0
	3 その他営業収益	454,700	0	446,700	0	8,000	98.2	289,900
	計	27,642,101	0	20,507,610	2,236,755	4,897,736	74.2	31,507,516
営業外収益	1 受取利息及び配当金	0	0	0	0	0	—	0
	2 他会計補助金	0	0	0	0	0	—	0
	3 長期前受金戻入	0	0	0	0	0	—	0
	4 雑収益	2,567,813	0	2,567,813	0	0	100.0	2,515,279
	5 消費税還付金	0	0	0	0	0	—	0
	計	2,567,813	0	2,567,813	0	0	100.0	2,515,279
合計	30,209,914	0	23,075,423	2,236,755	4,897,736	76.4	34,022,795	

附表4 水道事業未収金状況

単位：円（消費税を含む）

区分 年度	期首 未収金	不納 欠損額	調定未収 変動額	当年度 収入額	期末未収金		
					収益的収入	資本的収入	合計
24	157,500	0	0	0	0	157,500	157,500
25	472,500	0	0	0	0	472,500	472,500
26	167,170	0	0	5,170	0	162,000	162,000
27	47,970	0	0	0	47,970	0	47,970
28	2,566,875	2,236,755	0	116,090	52,030	162,000	214,030
29	1,696,459	0	0	73,480	1,622,979	0	1,622,979
30	677,100	0	0	76,160	600,940	0	600,940
元	743,867	0	0	88,980	654,887	0	654,887
2	1,261,220	0	0	394,690	701,530	165,000	866,530
3	48,889,280	0	0	47,506,880	1,217,400	165,000	1,382,400
小計	56,679,941	2,236,755	0	48,261,450	4,897,736	1,284,000	6,181,736
4	1,851,059,776	0	0	1,787,798,930	29,125,059	34,135,787	63,260,846
合計	1,907,739,717	2,236,755	0	1,836,060,380	34,022,795	35,419,787	69,442,582

※期首未収金中、令和4年度は調定総額である。

上記の期末未収金合計額 69,442,582 円と貸借対照表の未収金 69,634,241 円の差額 191,659 円は、職員給料戻入未済額によるものである。

附表2「水道事業比較貸借対照表」の未収金の額は、未収金 69,634,241 円から貸倒引当金 1,622,979 円を控除した額である。

参 考 资 料

(水 道 事 業)

【参考資料】

経営分析について

当年度における事業活動に係る主な指標を前年度と比較すれば、次のとおりである。

1 原価に関する指標

項 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)
	円 銭	円 銭	円 銭
(1) 有収水量 1 m ³ 当り給水原価	236.73	226.33	10.40
(2) 有収水量 1 m ³ 当り供給単価	232.93	232.08	0.85
(3) 有収水量 1 m ³ 当り販売収益	△ 3.80	5.75	△ 9.55
(4) 原価に対する収益率	98.39%	102.54%	△4.15%
(1)有収水量 1 m ³ 当り給水原価＝総費用÷年間有収水量 *総費用＝経常費用－(受託工事費＋付帯工事費＋材料及び不用品売却原価＋長期前受金戻入)			
(2)有収水量 1 m ³ 当り供給単価＝給水収益÷年間有収水量			
(3)有収水量 1 m ³ 当り販売収益＝供給単価－給水原価			
(4)原価に対する収益率＝供給単価÷給水原価×100			

上表に示すとおり、当年度の有収水量 1 m³当りの給水原価は 236 円 73 銭で、供給単価は 232 円 93 銭と給水原価を 3 円 80 銭下回っている。

また、前年度と比較して給水原価は 10 円 40 銭、供給単価は 85 銭高くなっており、原価に対する収益率は 98.39%で、4.15ポイント低下している。

2 施設の効率性に関する指標

(単位：%)

項 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)
(1) 施 設 利 用 率	56.97	57.67	△ 0.70
(2) 最 大 稼 働 率	67.79	67.27	0.52
(3) 負 荷 率	84.03	85.74	△ 1.71
(1)施設利用率＝一日平均配水量÷一日配水能力×100			
(2)最大稼働率＝一日最大配水量÷一日配水能力×100			
(3)負荷率＝一日平均配水量÷一日最大配水量×100			

(1) 施設利用率

施設利用率は、配水能力に対する配水量の割合を示すもので、この比率が高ければ効率的に

運営されていることになる。当年度は 56.97%で、前年度と比較して 0.70ポイント低下している。

施設利用率は、最大稼働率、負荷率と相互に関連しており、これらと併せて見る必要があるであり、施設利用率が低い原因が負荷率でなく最大稼働率が低いことによる場合には、一部の施設が遊休状況にあり投資が過大であることになる。

(2) 最大稼働率

最大稼働率は、配水能力に対する最大配水量の割合を示すもので、この比率が 100%以下であれば配水能力に余裕があり、100%に近い場合には余裕がなく安定的な給水に問題を残すことになる。当年度は 67.79%で、前年度と比較して 0.52ポイント上昇している。

(3) 負荷率

負荷率は、最大配水量に対する配水量の割合を示すもので、この比率が 100%に近い場合には一年を通しての施設稼働率が平均していることになる。当年度は 84.03%で、前年度と比較して 1.71ポイント低下している。

3 財務状態に関する指標

(1) 資本の構成状況

(単位：%)

項 目	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
ア 固定資産構成比率	86.64	87.39	△ 0.75
イ 自己資本構成比率	71.71	71.45	0.26
ウ 固定負債構成比率	25.28	25.57	△ 0.29
ア 固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ 総資産 (固定資産 + 流動資産 + 繰延資産) × 100			
イ 自己資本構成比率 = 自己資本 (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 総資本 (負債 + 資本) × 100			
ウ 固定負債構成比率 = 固定負債 ÷ 総資本 (負債 + 資本) × 100			

ア 固定資産構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合を示すもので、この比率が高ければ資産が固定化の傾向にあり、低ければ柔軟な経営が可能となる。当年度は 86.64%で、前年度と比較して 0.75ポイント低下している。

イ 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は高いことになる。当年度は 71.71%で、前年度と比較して 0.26ポイント上昇している。

公営企業（水道事業）の場合は、施設の建設費の大部分を企業債によって調達しているため、この比率は低くなる。

ウ 固定負債構成比率

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すもので、この比率が低いほど経営の安全性は高くなり、この比率が高いほど他人資本に依存していることになる。当年度は25.28%で、前年度と比較して0.29ポイント低下している。

この比率は、他人資本依存度を示すものであるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示すことになる。

（2）財務比率の状況

（単位：％）

項 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)
ア 流動比率	443.52	422.38	21.14
イ 固定比率	120.82	122.31	△ 1.49
ア 流動比率＝流動資産÷流動負債×100			
イ 固定比率＝固定資産÷自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）×100			

ア 流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、この比率が高いほど短期債務に対する支払能力があることになる。当年度は443.52%で、前年度と比較して21.14ポイント上昇している。

イ 固定比率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、この比率が100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。当年度は120.82%で、前年度と比較して1.49ポイント低下している。

公営企業（水道事業）の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する割合が高いため、必然的にこの比率が高くなる。このため、固定比率が100%を超えていても長期的な自己資本の枠内の投資（固定資産対長期資本率）が100%以下であれば、必ずしも不健全な状態とは言えない。

4 収益性に関する指標

(1) 回転率の状況

(単位：回)

項 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)
ア 自己資本回転率	0.08	0.08	0.00
イ 固定資産回転率	0.06	0.06	0.00
ウ 未収金回転率	17.09	20.13	△ 3.04
エ 貯蔵品回転率	0.67	0.42	0.25
ア 自己資本回転率 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ 平均自己資本 ((期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2) * 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 イ 固定資産回転率 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ 平均固定資産 ((期首固定資産 + 期末固定資産) ÷ 2) ウ 未収金回転率 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ 平均営業未収金 ((期首営業未収金 + 期末営業未収金) ÷ 2) エ 貯蔵品回転率 = 年間払出高 ÷ 平均貯蔵品 ((期首貯蔵品 + 期末貯蔵品) ÷ 2)			

ア 自己資本回転率

自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど投資資本に比して営業活動が活発であることになる。当年度は 0.08 回で、前年度と同じである。

イ 固定資産回転率

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高ければ固定資産（施設・設備等）が有効に稼働しており、低ければ固定資産への過大投資になっていることが考えられる。当年度は 0.06 回で、前年度と同じである。

ウ 未収金回転率

未収金回転率は、営業未収金に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど未収期間が短く早く回収されていることになる。当年度は 17.09 回で、前年度と比較して 3.04 回低くなっている。

公営企業（水道事業）の場合、メーター検針期間の長短による調定日と料金の徴収日との関係及び料金滞納者の多少によって未収金の額が影響を受けること等があるため、この比率が低いことが、即、経営状況が悪いことを示すものではなく、年度ごとの推移を注視すべきものである。

エ 貯蔵品回転率

貯蔵品回転率は、貯蔵品に対する払出の割合を示すもので、この比率が高いほど貯蔵期間が短く適正に管理されていることになる。当年度は 0.67 回で、前年度と比較して 0.25 回高くなっている。

オ 利子負担率

利子負担率は、有利子の負担に対する支払利息の割合を示すもので、この比率が高いと事業経営を圧迫することになる。当年度は1.29%で、前年度と比較して0.07ポイント低下している。

5 損益分岐点（収益と費用が等しい点）

収益的収支の決算とは別に、損益分岐点の手法により当年度の決算額を試算分析すると損益分岐点表のとおりとなる。

この分析は企業経営の重要な指針となるものであって、費用を固定費（収益に関係がなく必要とする費用）と変動費（収益の増減により変動する費用）に分類し、収益の観察や予測をするときなどに用いられるものである。

前年度と比べると、売上高、変動費及び固定費ともに増加し、結果として損益分岐点を上げることになった。

水道事業損益分岐点表は次のとおりである。

水道事業損益分岐点表

単位：円（消費税を除く）

		令和4年度	令和3年度
区 分	金 額 等	算 式	金 額 等
売 上 高	1,140,800,900	給水収益 1,140,800,900	1,140,459,419
総 費 用	1,117,062,378	営 業 費 用 - 受 託 工 事 費 + 営 業 外 費 用 - 営 業 外 収 益 (他 会 計 補 助 金 ・ 長 期 前 受 金 戻 入) 1,300,943,474 - 8,814,367 + 67,262,018 - 242,328,747	1,067,298,882
変 動 費	135,016,009	動 力 費 + 薬 品 費 + そ の 他 78,044,184 + 15,858,020 + 41,113,805	113,816,295
固 定 費	982,046,369	総 費 用 - 変 動 費 1,117,062,378 - 135,016,009	953,482,587
変 動 率	0.1183519482	$\frac{\text{変 動 費 } 135,016,009}{\text{売 上 高 } 1,140,800,900} = 0.1183519482$	0.0997986365
損 益 分 岐 点		$\frac{\text{固 定 費 } (982,046,369)}{1 - \text{変 動 率 } (0.1183519482)} = 1,113,875,732$	1,059,188,117
1 日 当 り 損 益 分 岐 点		$\frac{\text{損 益 分 岐 点 } (1,113,875,732)}{\text{1 ヶ 年 } 365 \text{ 日 }} = 3,051,714.33$	2,901,885.25

工業用水道事業特別会計

工業用水道事業特別会計目次

第 1	事業（決算）の概要について	34
	1 業務実績	35
第 2	予算及び決算について	36
	1 収益的収入及び支出	36
	2 資本的収入及び支出	37
	3 流用制限経費の執行状況	37
	4 他会計からの補助金の受入状況	38
第 3	経営成績について	38
	1 収益	38
	2 費用	39
第 4	財政状態について	40
	1 資産	40
	2 負債及び資本	41
	3 資金	43
第 5	経営指標について	45
	1 経常収支比率	45
	2 料金回収率	45
	3 有形固定資産減価償却率	46
	4 管路経年化率	46
	5 管路更新率	46
第 6	むすび	48
第 7	附表	51
	附表 1 工業用水道事業比較損益計算書	51
	附表 2 工業用水道事業比較貸借対照表	52
	附表 3 工業用水道事業収益的・資本的収入状況及び未収金状況	54
	【参考資料】 経営分析について	55

第1 事業（決算）の概要について

当年度の収益的収支の決算は、収益的収入額 1,017,086,564 円に対し、収益的支出額 998,225,665 円で、収支差引額は 18,860,899 円であり、前年度と比較して 8,891,774 円減少している。

なお、税抜きの収支では、総収益 967,954,917 円に対し、総費用 941,050,485 円で、収支差引額 26,904,432 円の純利益であり、前年度と比較して 5,693,978 円減少している。

一方、資本的収支では、資本的収入額 640,862,061 円に対し、資本的支出額 802,219,596 円で、収支差引不足額 161,357,535 円に資本的収支に係る当年度分消費税及び地方消費税納付額 8,043,533 円を加えた 169,401,068 円は、過年度分損益勘定留保資金 169,401,068 円で補てんされている。

年度別決算額比較表

単位：円(消費税を含む)

区 分	決 算 額			備 考
	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	
収益的収入	1,017,086,564	982,308,179	34,778,385	うち仮受消費税 及び地方消費税 49,131,848
収益的支出	998,225,665	954,555,506	43,670,159	うち仮払消費税 及び地方消費税 15,147,080
差 引 額	18,860,899	27,752,673	△ 8,891,774	消費税及び 地方消費税納付額 42,028,100

単位：円(消費税を含む)

区 分	決 算 額			備 考
	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	
資本的収入	640,862,061	637,655,700	3,206,361	
資本的支出	802,219,596	825,035,693	△ 22,816,097	うち仮払消費税 及び地方消費税 3,784,053
差 引 額	△ 161,357,535	△ 187,379,993	26,022,458	うち特定収入に係る 仮払消費税 及び地方消費税 11,827,586

1 業務実績

(1) 給水状況

給水等の状況を前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A)-(B)	比率 $\frac{(A)}{(B)}$ %
年 間 給 水 量	m ³	10,918,930	9,803,920	1,115,010	111.4
一 日 平 均 給 水 量	m ³	29,915	26,860	3,055	111.4
給 水 事 業 所 数	ヶ所	15	15	0	100.0

上表に示すとおり、当年度の年間給水量は 10,918,930 m³で、前年度と比較して 1,115,010 m³ (11.4%) 増加しており、一日平均給水量も 29,915 m³で、前年度と比較して 3,055 m³ (11.4%) 増加している。

また、給水事業所数は 15 事業所で、第 1 工業用水道 4 事業所、第 3 工業用水道 5 事業所 (※再掲 1 事業所)、第 4 工業用水道 8 事業所 (※再掲 1 事業所) である。

※給水事業所 (第 1 工水～第 4 工水)

(注) 第 2 工業用水道は原水となる坑内水の湧水量が減少しているため、平成 14 年 7 月 1 日から休止している。

(令和 5 年 3 月 31 日現在)

工業用水道区分	事業所名
第 1 工業用水道	株式会社ノリタケカンパニーリミテド 伊万里工場
	株式会社JAフーズさが (伊万里チキンフーズ工場)
	株式会社JAフーズさが (伊万里ピラフ工場)
	株式会社SUMCO 生産本部九州事業所 (長浜工場)
第 3 工業用水道	野方菱光株式会社 伊万里工場
	株式会社古賀物産
	株式会社SUMCO 生産本部九州事業所 (長浜工場) ※再掲
	ファームチョイス株式会社
	リージョナルパワー株式会社 伊万里発電所
第 4 工業用水道	株式会社黒川商会
	住友林業クレスト株式会社 伊万里工場
	株式会社奈雅井
	スクレッティング株式会社
	伊万里東洋株式会社
	伊万里東洋株式会社 第 2 工場
	株式会社SUMCO 生産本部九州事業所 (久原工場)
	リージョナルパワー株式会社 伊万里発電所 ※再掲

第2 予算及び決算について

1 収益的収入及び支出

決算額を予算額と比較すれば、次のとおりである。

収入

単位：円、％（消費税を含む）

区分 科目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B) - (A)	比率 $\frac{(B)}{(A)}$
工業用水道事業収益	1,017,480,000	1,017,086,564	△ 393,436	100.0
1 営業収益	541,750,000	540,450,344	△ 1,299,656	99.8
2 営業外収益	475,730,000	476,636,220	906,220	100.2
3 特別利益	0	0	0	—

うち仮受消費税及び地方消費税 49,131,848円

支出

単位：円、％（消費税を含む）

区分 科目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額	比率 $\frac{(B)}{(A)}$
工業用水道事業費用	1,017,480,000	998,225,665	19,254,335	98.1
1 営業費用	798,848,000	790,357,984	8,490,016	98.9
2 営業外費用	207,870,000	207,867,681	2,319	100.0
3 予備費	10,762,000	0	10,762,000	—

うち仮払消費税及び地方消費税 15,147,080円 消費税及び地方消費税納付額 42,028,100円

上表に示すとおり、収益的収入の決算額は1,017,086,564円で、予算額1,017,480,000円に対しほぼ100.0%の収入率である。その内訳は、営業収益が540,450,344円、営業外収益が476,636,220円である。

収益的支出の決算額は998,225,665円で、予算額1,017,480,000円に対し98.1%の執行率である。その内訳は、営業費用が790,357,984円で、予算額798,848,000円に対し98.9%の執行率、営業外費用が207,867,681円で、予算額207,870,000円に対しほぼ100.0%の執行率である。

不用額は19,254,335円で、主なものは営業費用の配水及び給水費8,727,604円、原水及び浄水費5,228,249円、総係費451,562円及び予備費の10,762,000円であるが、予算を超えて執行された資産減耗費における予算額との差△5,918,158円を含んでいる。

2 資本的収入及び支出

決算額を予算額と比較すれば、次のとおりである。

収 入

単位：円、%（消費税を含む）

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	(B) 比率—— (A)
資 本 的 収 入	829,962,000	640,862,061	△ 189,099,939	77.2
1 企 業 債	189,100,000	0	△ 189,100,000	—
2 補 助 金	260,288,000	260,288,061	61	100.0
3 出 資 金	380,574,000	380,574,000	0	100.0

うち仮受消費税及び地方消費税0円

支 出

単位：円、%（消費税を含む）

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	(B) 比率—— (A)
			地方公営企業法 第26条の規定による 繰 越 額		
資 本 的 支 出	977,738,000	802,219,596	57,697,000	117,821,404	82.0
1 建 設 改 良 費	231,517,000	56,000,723	57,697,000	117,819,277	24.2
2 企 業 債 償 還 金	746,220,000	746,218,873	0	1,127	100.0
3 県補助金返還金	1,000	0	0	1,000	—

うち仮払消費税及び地方消費税 3,784,053円

うち特定収入に係る仮払消費税及び地方消費税 11,827,586円

上表に示すとおり、資本的収入の決算額は640,862,061円で、予算額829,962,000円に対し77.2%の収入率である。その内訳は、補助金260,288,061円、出資金380,574,000円である。

資本的支出の決算額は802,219,596円で、予算額977,738,000円に対し82.0%の執行率である。その内訳は、建設改良費が56,000,723円で、予算額231,517,000円に対し24.2%の執行率、企業債償還金が746,218,873円で、予算額746,220,000円に対しほぼ100.0%の執行率である。

不用額は117,821,404円で、主なものは建設改良費の浄水設備改良費79,105,196円、配水設備改良費25,839,800円及び原水設備改良費12,874,281円である。

3 流用制限経費の執行状況

予算第8条で議会の議決を経なければ流用することができない経費とされている職員給与費の執行状況は次のとおりで、流用されていない。

単位：円（消費税を含む）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
職 員 給 与 費	32,245,000	28,976,360	3,268,640	給料、手当、法定福利費等

4 他会計からの補助金の受入状況

予算第9条で定めている一般会計からの補助金は、予算額 85,046,000 円に対し 84,207,000 円の収入である。

第3 経営成績について

経営成績は、総収益 967,954,917 円に対し総費用 941,050,485 円で、差引 26,904,432 円の純利益である。

1 収益

収益の状況を前年度と比較すれば、次のとおりである。

単位：円（消費税を除く）

科目	年度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (A) - (B)
1 営業収益		491,318,496	441,029,206	50,289,290
(1) 給水収益		491,318,496	441,019,206	50,299,290
(2) その他営業収益		0	10,000	△ 10,000
2 営業外収益		476,636,421	486,553,744	△ 9,917,323
(1) 受取利息及び配当金		0	0	0
(2) 他会計補助金		84,207,000	92,509,000	△ 8,302,000
(3) 補助金		73,259,369	78,181,730	△ 4,922,361
(4) 長期前受金戻入		317,313,741	313,957,817	3,355,924
(5) 雑収益		1,856,311	1,905,197	△ 48,886
3. 特別利益		0	10,623,956	△ 10,623,956
(1) その他特別利益		0	10,623,956	△ 10,623,956
合計		967,954,917	938,206,906	29,748,011

営業収益の決算額は 491,318,496 円で、前年度と比較して 50,289,290 円増加している。これは、主に給水収益が 50,299,290 円増加したためである。

営業外収益の決算額は 476,636,421 円で、前年度と比較して 9,917,323 円減少している。これは、長期前受金戻入が 3,355,924 円増加したものの、主に他会計補助金が 8,302,000 円、補助金が 4,922,361 円減少したためである。

特別利益の決算額は 0 円で、前年度と比較して 10,623,956 円皆減している。

2 費用

費用を性質別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

単位：円、％（消費税を除く）

科 目	年度別		令和 3 年度 (B)		増 減 (A) - (B)	比率 $\frac{(A)}{(B)}$	
	令和 4 年度 (A)		金 額	構成比			
人 件 費	14,554,056	1.5	25,476,023	2.8	△ 10,921,967	57.1	
維持管理費	動力費	67,437,452	7.2	37,461,576	4.2	29,975,876	180.0
	修繕費	34,690,343	3.7	21,889,775	2.4	12,800,568	158.5
	委託料	33,657,770	3.6	33,421,072	3.7	236,698	100.7
	賃金	0	0.0	0	0.0	0	—
	材料費	226,327	0.0	448,126	0.1	△ 221,799	50.5
	薬品費	11,615,518	1.2	12,025,420	1.3	△ 409,902	96.6
	その他	25,947,039	2.8	14,676,464	1.6	11,270,575	176.8
	小 計	173,574,449	18.5	119,922,433	13.3	53,652,016	144.7
減価償却費	575,192,241	61.1	576,842,646	63.7	△ 1,650,405	99.7	
資産減耗費	11,890,158	1.3	2,065,820	0.2	9,824,338	575.6	
支払利息及び企業債取扱諸費	165,839,581	17.6	181,291,673	20.0	△ 15,452,092	91.5	
雑 支 出	0	0.0	9,901	0.0	△ 9,901	—	
計	941,050,485	100.0	905,608,496	100.0	35,441,989	103.9	
特別損失	過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
	小 計	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	941,050,485	100.0	905,608,496	100.0	35,441,989	103.9	

当年度の総費用は、上表に示すとおり前年度と比較して 35,441,989 円（3.9％）増加している。これは、人件費、減価償却費、支払利息及び企業債取扱諸費及び雑支出は減少したものの、維持管理費、資産減耗費が増加したためである。

- (1) 人 件 費 前年度と比較して 10,921,967 円（42.9％）減少している。
- (2) 維持管理費 前年度と比較して 53,652,016 円（44.7％）増加している。
- (3) 減価償却費 前年度と比較して 1,650,405 円（0.3％）減少している。
- (4) 資産減耗費 前年度と比較して 9,824,338 円（475.6％）増加している。
- (5) 支払利息及び企業債取扱諸費
前年度と比較して 15,452,092 円（8.5％）減少している。
- (6) 雑 支 出 前年度と比較して 9,901 円減少（皆減）している。
- (7) 特別損失 前年度と同様 0 円である。

第4 財政状態について

1 資産

資産の状態を前年度と比較すれば、次のとおりである。

単位：円（消費税を除く）

科 目 \ 年 度	令 和 4 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)
1 固定資産	18,295,272,929	18,828,837,098	△ 533,564,169
(1) 有形固定資産	18,294,327,040	18,827,891,209	△ 533,564,169
イ 土地	1,646,002,625	1,646,002,625	0
ロ 建築物	628,707,765	651,588,530	△ 22,880,765
ハ 構築物	14,919,839,769	15,288,043,132	△ 368,203,363
ニ 機械及び装置	965,376,509	1,121,669,210	△ 156,292,701
ホ 車両運搬具	1,577,218	1,888,290	△ 311,072
ヘ 工具器具及び備品	2,553,302	3,862,921	△ 1,309,619
ト リース資産	0	0	0
チ 建設仮勘定	130,269,852	114,836,501	15,433,351
(2) 無形固定資産	133,089	133,089	0
イ 電話加入権	133,089	133,089	0
(3) 投資	812,800	812,800	0
イ 出資金	792,000	792,000	0
ロ その他投資	20,800	20,800	0
2 流動資産	1,450,317,361	1,341,249,665	109,067,696
(1) 現金預金	1,282,897,083	1,173,850,570	109,046,513
(2) 未収金	167,420,278	167,399,095	21,183
(3) 前払金	0	0	0
資産合計	19,745,590,290	20,170,086,763	△ 424,496,473

資産総額は19,745,590,290円で、固定資産18,295,272,929円、流動資産1,450,317,361円の構成であり、前年度と比較して424,496,473円（2.1%）減少している。

固定資産は、前年度と比較して533,564,169円減少している。これは、有形固定資産が減少したためである。

流動資産は、前年度と比較して109,067,696円増加している。これは現金預金が109,046,513円、未収金が21,183円増加したためである。

2 負債及び資本

負債及び資本の状態を前年度と比較すれば、次のとおりである。

単位：円（消費税を除く）

科 目	年 度	令 和 4 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)
1 固定負債		7,376,378,502	8,100,985,234	△ 724,606,732
(1) 企 業 債		7,353,231,961	8,079,595,524	△ 726,363,563
イ 建設改良に要する企業債		7,353,231,961	8,079,595,524	△ 726,363,563
(2) リ ー ス 債 務		0	0	0
(3) 引 当 金		23,146,541	21,389,710	1,756,831
イ 退職給付引当金		23,146,541	21,389,710	1,756,831
2 流動負債		791,646,269	830,161,176	△ 38,514,907
(1) 企 業 債		726,363,563	746,218,873	△ 19,855,310
イ 建設改良に要する企業債		726,363,563	746,218,873	△ 19,855,310
(2) リ ー ス 債 務		0	0	0
(3) 未 払 金		63,169,209	82,831,292	△ 19,662,083
(4) 前 受 金		0	0	0
(5) 引 当 金		2,006,366	835,739	1,170,627
イ 賞与引当金		1,669,058	702,854	966,204
ロ 法定福利費引当金		337,308	132,885	204,423
(6) その他流動負債		107,131	275,272	△ 168,141
イ 預り保証金		100,000	100,000	0
ロ 預り金		7,131	175,272	△ 168,141
3 繰延収益		6,492,055,820	6,564,296,624	△ 72,240,804
(1) 長期前受金		12,751,962,885	12,516,261,253	235,701,632
(2) 収益化累計額		△ 6,259,907,065	△ 5,951,964,629	△ 307,942,436
負債合計		14,660,080,591	15,495,443,034	△ 835,362,443
4 資本金		5,868,214,376	5,487,640,376	380,574,000
5 剰余金		△ 782,704,677	△ 812,996,647	30,291,970
(1) 資 本 剰 余 金		900,596,648	897,209,110	3,387,538
イ 国庫補助金		429,222,746	429,222,746	0
ロ 県 補 助 金		435,567,812	432,180,274	3,387,538
ハ 他 会 計 補 助 金		20,268,306	20,268,306	0
ニ 負 担 金		7,060,124	7,060,124	0
ホ 分 担 金		0	0	0
ヘ 受贈財産評価額		8,361,943	8,361,943	0
ト その他資本剰余金		115,717	115,717	0
(2) 欠 損 金		1,683,301,325	1,710,205,757	△ 26,904,432
イ 当年度未処理欠損金		1,683,301,325	1,710,205,757	△ 26,904,432
① 繰越欠損金年度末残高		1,710,205,757	1,742,804,167	△ 32,598,410
② 当年度純利益		26,904,432	32,598,410	△ 5,693,978
③ その他未処分利益剰余金変動額		0	0	0
資本合計		5,085,509,699	4,674,643,729	410,865,970
負債・資本合計		19,745,590,290	20,170,086,763	△ 424,496,473

負債及び資本の総額は19,745,590,290円で、負債が14,660,080,591円、資本が5,085,509,699円の構成であり、前年度と比較して424,496,473円(2.1%)減少している。

負債は、前年度と比較して835,362,443円減少している。

固定負債は、前年度と比較して724,606,732円減少している。これは、退職給付引当金が1,756,831円増加したものの、一年を超えて償還される企業債が726,363,563円減少したためである。

流動負債は、前年度と比較して38,514,907円減少している。これは、引当金が1,170,627円増加したものの、一年以内に償還される企業債が19,855,310円、未払金が19,662,083円、その他流動負債が168,141円減少したためである。

繰延収益は、前年度と比較して72,240,804円減少している。これは、長期前受金が235,701,632円増加したものの、収益化累計額が307,942,436円減少したためである。

資本は、前年度と比較して410,865,970円増加している。

資本金は、前年度と比較して380,574,000円増加している。

剰余金は、前年度と比較して30,291,970円増加している。これは、資本剰余金が3,387,538円増加するとともに、欠損金が26,904,432円減少したことによるものである。

なお、当年度未処理欠損金1,683,301,325円は、前年度からの繰越欠損金1,710,205,757円に当年度純利益26,904,432円を加えたもので、翌年度へ繰り越すこととされている。

3 資金

資金の収支状況は、次のとおりである。

【比較キャッシュフロー計算書】

(単位：円)

項 目		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)
営業活動	1 当期純利益	26,904,432	32,598,410	△ 5,693,978
	2 営業活動から得た現金・預金の当期純利益への調整	472,291,148	460,627,312	11,663,836
	(1) 減価償却費	575,192,241	576,842,646	△ 1,650,405
	(2) 引当金の増加・減少 (△)	2,927,458	△ 1,928,925	4,856,383
	(3) 有形固定資産除却損	11,890,158	2,065,820	9,824,338
	(4) 長期前受金戻入額	△ 317,313,741	△ 313,957,817	△ 3,355,924
	(5) 営業活動による資産及び負債の増減	33,755,451	26,937,871	6,817,580
	未収金の増加 (△) ・減少	2,439,998	30,429,426	△ 27,989,428
	前払金の増加 (△) ・減少	0	0	0
	その他流動資産の増加 (△) ・減少	0	0	0
	未払金の増加・減少 (△)	31,483,594	△ 3,563,161	35,046,755
	前受金の増加・減少 (△)	0	0	0
	その他流動負債の増加・減少 (△)	△ 168,141	71,606	△ 239,747
	(6) その他営業活動以外のもの	165,839,581	170,667,717	△ 4,828,136
	特別利益	0	△ 10,623,956	10,623,956
	特別損失	0	0	0
	受取利息収入 (△)	0	0	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	165,839,581	181,291,673	△ 15,452,092
	営業活動から得た現金・預金	499,195,580	493,225,722	5,969,858
	投資活動	1 有形固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 53,518,230	△ 67,584,401
2 有形固定資産の売却による収入		0	0	0
3 補助金及び負担金収入		248,460,475	243,761,524	4,698,951
(1) 県補助金による収入		248,460,475	243,761,524	4,698,951
(2) 他会計負担金による収入		0	0	0
4 補助金及び負担金返還		0	0	0
5 受取利息収入		0	0	0
6 未収金の増加 (△) ・減少		△ 2,461,181	△ 2,414,493	△ 46,688
7 未払金の増加・減少 (△)		△ 51,145,677	56,067,000	△ 107,212,677
投資活動から得た現金・預金	141,335,387	229,829,630	△ 88,494,243	
財務活動	1 企業債の償還	△ 746,218,873	△ 750,692,853	4,473,980
	2 リース資産のリース料支払額	0	0	0
	3 他会計からの出資金	380,574,000	382,290,000	△ 1,716,000
	4 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 165,839,581	△ 181,291,673	15,452,092
	5 未払金の増加・減少 (△)	0	0	0
	財務活動から得た現金・預金	△ 531,484,454	△ 549,694,526	18,210,072
資金増加額・減少額 (△)	109,046,513	173,360,826	△ 64,314,313	
資金期首残高	1,173,850,570	1,000,489,744	173,360,826	
資金期末残高	1,282,897,083	1,173,850,570	109,046,513	

注 本表は間接法により作成している。

【用語説明】

キャッシュ・フロー計算書

会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減、収入と支出（キャッシュ・フロー）を営業活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもの。

- ・営業活動によるキャッシュ・フロー 主たる営業活動に関する資金の増減である。
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー 建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。
- ・財務活動によるキャッシュ・フロー 借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

営業活動によるキャッシュ・フローは499,195,580円で、投資活動によるキャッシュ・フローは141,335,387円で、財務活動によるキャッシュ・フローは△531,484,454円である。

この結果、令和4年度末の資金残高は1,282,897,083円となり、前年度と比較して109,046,513円増加している。

第5 経営指標について

当年度における経営指標の概要及び前年度比較を示せば、次のとおりである。

1 経常収支比率

単位：％

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (B) - (A)
経常収支比率	85.20	90.67	95.61	102.43	102.86	0.43
・ 経常収益 ÷ 経常費用 × 100						

経常収支比率は、経常収益（給水収益や一般会計繰入金等の収益）で経常費用（維持管理費や支払利息等の費用）をどの程度まかなえているかを表す指標である。当該指標が100%以上となっていれば単年度収支が黒字であることを示し、100%未満の場合は単年度収支が赤字で経営改善に向けた取り組みが必要となる。当年度は、維持管理費は増加したものの、給水収益の増により前年度と比較して0.43ポイント増の102.86%となっており、健全な状態であることを示している。

2 料金回収率

単位：％

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (B) - (A)
料金回収率	44.97	54.38	62.66	74.54	78.77	4.23
・ 給水収益 ÷ (費用合計 - 長期前受金戻入) × 100						

料金回収率は、給水にかかる費用がどの程度給水収益でまかなえているかを表す指標である。当該指標が100%を下回っている場合は、給水にかかる費用が給水収益以外の収入でまかなわれていることを意味する。当年度は、前年度と比較して4.23ポイント増の78.77%となっているが、依然として給水にかかる費用が給水収益でまかなえていないことから、更なる改善を要することを示している。

3 有形固定資産減価償却率

単位：％

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (B) - (A)
有形固定資産 減 価 償 却 率	33.35	35.57	37.64	39.60	41.57	1.97
・有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100						

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体との比較により、市の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断するための指標である。当該指標が高いほど保有資産が法定耐用年数に近づいてきていることを示し、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。当年度は、前年度と比較して1.97ポイント増の41.57%となっている。

4 管路経年化率

単位：％

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (B) - (A)
管路経年化率	4.90	4.90	4.90	4.90	4.90	0.00
・法定耐用年数を経過した管路延長÷管路延長×100						

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標であり、明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体との比較により、市の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断するための指標である。一般的に当該指標が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。当年度は、現在のところ新たに法定耐用年数を経過した管路はないことから、前年度と同じ4.90%となっている。

5 管路更新率

単位：％

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (B) - (A)
管路更新率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
・当該年度に更新した管路延長÷管路延長×100						

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標であり、明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体との比較により、市の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断するための指標である。現在のところ工業用水道施設の維持補修を優先的に実施し更新工事を控えていることから、前年度と同じく 0.00%となっている。

以上により、経営の健全性・効率性など経営改善がうかがえるが、まだ多額の未処理欠損金を有しており、更なる経営努力を要する。なお、今後、一部受水企業の事業拡大による設備投資により給水量の増加が見込まれており、給水収益の増が期待される。

今後も、より経費の節減に努めるとともに、良質で低廉豊富な工業用水を安定的に供給するため、伊万里市工業用水道事業経営戦略及び伊万里市工業用水道事業水道施設更新・耐震化計画を基に、事業の効率的な運営と経営の健全化を図り、将来にわたり安定した事業の継続が望まれる。

第6 むすび

令和4年度の工業用水道事業は、原水設備改良事業として第4工業用水道久原貯水池付属設備（防塵フロート）取替工事、配水設備改良事業として第3工業用水道長浜配水池配水流量計更新工事など、各施設の適切な維持管理を行い、工業用水道事業の使命である良質で低廉豊富な工業用水の安定供給に努めている。

当年度の工業用水道の年間給水量は10,918,930 m³で、前年度と比較して1,115,010 m³(11.4%)増加している。

第1工業用水道は、株式会社SUMCO生産本部九州事業所ほか3事業所に対し、前年度と比較して365,600 m³(30.7%)増加の年間1,554,830 m³の給水を行っている。第2工業用水道は、平成14年7月より引き続き運転を休止しており、給水量は皆無となっている。第3工業用水道は株式会社SUMCO生産本部九州事業所ほか4事業所に対し、前年度と比較して78,600 m³(2.7%)増加の年間2,985,830 m³の給水を行っている。第4工業用水道は、株式会社SUMCO生産本部九州事業所ほか7事業所に対し、前年度と比較して670,810 m³(11.8%)増加の年間6,378,270 m³の給水を行っている。

当年度の経常収支（消費税を除く）については、収益的収入が967,954,917円で、収益的支出が941,050,485円となり、この結果26,904,432円の当年度純利益となっている。また、これに前年度からの繰越欠損金1,710,205,757円を合わせた当年度未処理欠損金は1,683,301,325円となり、翌年度へ繰り越すこととされている。

収益的収入の営業収益は491,318,496円で、前年度と比較して50,289,290円増加している。これは、給水収益が増加したことによるものである。第1工業用水道は69,934,277円で、前年度と比較して16,408,977円増加している。第2工業用水道の営業収益は発生していない。第3工業用水道は134,362,255円で、前年度と比較して3,536,989円増加している。第4工業用水道は287,021,964円で、前年度と比較して30,343,324円増加している。営業外収益は476,636,421円で、前年度と比較して9,917,323円減少している。これは主に、長期前受金戻入は増加したものの、他会計補助金、補助金が減少したことによるものである。

収益的支出の営業費用は775,210,904円で、前年度と比較して50,903,982円増加している。これは主に、総係費、減価償却費は減少したものの、燃料費高騰による動力費、修繕費、負担金などの増に伴い、原水及び浄水費や配水及び給水費が増加したことによるものである。営業外費用は165,839,581円で、前年度と比較して15,461,993円減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

工業用水道は、地域産業の振興にとって欠くことのできない産業基盤であるが、主要受水企業であるIC関連企業の景気動向に伴う企業活動の影響を大きく受けるところである。当年度は、昨年度に引き続き施設利用率、給水量ともに前年度と比べ増加しているものの、まだ十分な給水能力を有している。特に、第4工業用水道については、主要受水企業であるIC関連企業の事業

拡大による設備投資により需要増加が見込まれており、今後の効率的な稼働を期待する。

最後に、経常収支については、契約水量の増加に伴い黒字となっているが、まだ多額の未処理欠損金を有している。良質で低廉豊富な工業用水の安定供給のため、受水企業と密な連携を取りつつ、伊万里市工業用水道事業経営戦略及び伊万里市工業用水道事業水道施設更新・耐震化計画を基に事業の効率的な運営と経営の健全化を図り、安定した工業用水道事業運営に努められ本市産業の発展に寄与されるよう要望し決算審査の意見とする。

第7 附表

附表1 工業用水道事業比較損益計算書

単位：円（消費税を除く）

年 度 科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度	増 減 (A) - (B)
1 営業収益	491,318,496	441,029,206	381,662,183	50,289,290
(1) 給 水 収 益	491,318,496	441,019,206	381,662,183	50,299,290
(2) その他営業収益	0	10,000	0	△ 10,000
2 営業費用	775,210,904	724,306,922	735,098,354	50,903,982
(1) 原水及び浄水費	130,293,440	106,005,538	97,536,583	24,287,902
(2) 配水及び給水費	51,345,526	30,729,714	27,979,863	20,615,812
(3) 総 係 費	6,489,539	8,594,804	13,497,754	△ 2,105,265
(4) 減 価 償 却 費	575,192,241	576,842,646	594,006,685	△ 1,650,405
(5) 資 産 減 耗 費	11,890,158	2,065,820	2,077,469	9,824,338
(6) その他営業費用	0	68,400	0	△ 68,400
営業利益	△ 283,892,408	△ 283,277,716	△ 353,436,171	△ 614,692
3 営業外収益	476,636,421	486,553,744	509,789,269	△ 9,917,323
(1) 受取利息及び配当金	0	0	0	0
(2) 他 会 計 補 助 金	84,207,000	92,509,000	101,286,000	△ 8,302,000
(3) 補 助 金	73,259,369	78,181,730	83,010,716	△ 4,922,361
(4) 長期前受金戻入	317,313,741	313,957,817	323,359,771	3,355,924
(5) 雑 収 益	1,856,311	1,905,197	2,132,782	△ 48,886
4 営業外費用	165,839,581	181,301,574	197,331,735	△ 15,461,993
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	165,839,581	181,291,673	197,331,735	△ 15,452,092
(2) 雑 支 出	0	9,901	0	△ 9,901
経常利益	26,904,432	21,974,454	△ 40,978,637	4,929,978
5 特別利益	0	10,623,956	106,817,796	△ 10,623,956
(1) 土 地 売 却 益	0	0	0	0
(2) 過年度損益修正益	0	0	0	0
(3) その他特別利益	0	10,623,956	106,817,796	△ 10,623,956
6 特別損失	0	0	0	0
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	0
(2) その他特別損失	0	0	0	0
当年度純利益	26,904,432	32,598,410	65,839,159	△ 5,693,978
前年度繰越欠損金	1,710,205,757	1,742,804,167	1,808,643,326	△ 32,598,410
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0
当年度未処理欠損金	1,683,301,325	1,710,205,757	1,742,804,167	△ 26,904,432

単位：円（消費税を除く）

年度 科目	令和4年度 (C)	令和3年度 (D)	令和2年度	増減 (C) - (D)
3 固定負債	7,376,378,502	8,100,985,234	8,847,665,677	△ 724,606,732
(1) 企業債	7,353,231,961	8,079,595,524	8,825,814,397	△ 726,363,563
(2) リース債務	0	0	0	0
(3) 引当金	23,146,541	21,389,710	21,851,280	1,756,831
イ 退職給付引当金	23,146,541	21,389,710	21,851,280	1,756,831
4 流動負債	791,646,269	830,161,176	783,527,066	△ 38,514,907
(1) 企業債	726,363,563	746,218,873	750,692,853	△ 19,855,310
(2) リース債務	0	0	0	0
(3) 未払金	63,169,209	82,831,292	30,327,453	△ 19,662,083
(4) 前受金	0	0	0	0
(5) 引当金	2,006,366	835,739	2,303,094	1,170,627
イ 賞与引当金	1,669,058	702,854	1,926,050	966,204
ロ 法定福利費引当金	337,308	132,885	377,044	204,423
(6) その他流動負債	107,131	275,272	203,666	△ 168,141
イ 預り保証金	100,000	100,000	100,000	0
ロ 預り金	7,131	175,272	103,666	△ 168,141
5 繰延収益	6,492,055,820	6,564,296,624	6,648,436,705	△ 72,240,804
(1) 長期前受金	12,751,962,885	12,516,261,253	12,285,555,283	235,701,632
(2) 収益化累計額	△ 6,259,907,065	△ 5,951,964,629	△ 5,637,118,578	△ 307,942,436
負債合計	14,660,080,591	15,495,443,034	16,279,629,448	△ 835,362,443
6 資本金	5,868,214,376	5,487,640,376	5,105,350,376	380,574,000
7 剰余金	△ 782,704,677	△ 812,996,647	△ 848,914,888	30,291,970
(1) 資本剰余金	900,596,648	897,209,110	893,889,279	3,387,538
イ 国庫補助金	429,222,746	429,222,746	429,222,746	0
ロ 県補助金	435,567,812	432,180,274	428,860,443	3,387,538
ハ 他会計補助金	20,268,306	20,268,306	20,268,306	0
ニ 負担金	7,060,124	7,060,124	7,060,124	0
ホ 分担金	0	0	0	0
ハ 受贈財産評価額	8,361,943	8,361,943	8,361,943	0
ト その他資本剰余金	115,717	115,717	115,717	0
(2) 欠損金	1,683,301,325	1,710,205,757	1,742,804,167	△ 26,904,432
イ 当年度未処理欠損金	1,683,301,325	1,710,205,757	1,742,804,167	△ 26,904,432
① 繰越欠損金年度末残高	1,710,205,757	1,742,804,167	1,808,643,326	△ 32,598,410
② 当年度純利益	26,904,432	32,598,410	65,839,159	△ 5,693,978
③ その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0
資本合計	5,085,509,699	4,674,643,729	4,256,435,488	410,865,970
負債資本合計	19,745,590,290	20,170,086,763	20,536,064,936	△ 424,496,473

附表3 工業用水道事業収益的・資本的収入状況及び未収金状況

単位：円、%（消費税を含む）

区 分		当 年 度 分			
		調定額 (A)	収入額 (B)	未収金	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$
取 営 業 益	1 給 水 収 益	540,450,344	539,807,244	643,100	99.9
	2 その他営業収益	0	0	0	—
	小 計	540,450,344	539,807,244	643,100	99.9
営 業 外 収 益	1 受取利息及び配当金	0	0	0	—
	2 他会計補助金	84,207,000	84,207,000	0	100.0
	3 県補助金	73,259,369	36,629,685	36,629,684	50.0
	4 長期前受金戻入	317,313,741	317,313,741	0	100.0
	5 雑 収 益	1,856,110	1,856,110	0	100.0
	6 消費税還付金	0	0	0	—
	小 計	476,636,220	440,006,536	36,629,684	92.3
1 特別利益	0	0	0	—	
計	1,017,086,564	979,813,780	37,272,784	96.3	
取 資 本 的 入 的	1 他会計負担金	0	0	0	—
	2 県補助金	260,288,061	130,144,030	130,144,031	50.0
	3 他会計出資金	380,574,000	380,574,000	0	100.0
	4 固定資産売却代金	0	0	0	—
計	640,862,061	510,718,030	130,144,031	79.7	
収益的・資本的収入計		1,657,948,625	1,490,531,810	167,416,815	89.9
中間納付税額戻入		0	0	0	—
前 払 金		0	0	0	—
その他費用戻入		3,463	0	3,463	0.0
合 計		1,657,952,088	1,490,531,810	167,420,278	89.9

区 分		過 年 度 分				未 収 金 合 計
		期首未収金 (C)	収入額 (D)	未収金	収入率 $\frac{(D)}{(C)}$	
取 営 業 益	1 給 水 収 益	615,380	615,380	0	100.0	643,100
	2 その他営業収益	10,000	10,000	0	100.0	0
	小 計	625,380	625,380	0	100.0	643,100
営 業 外 収 益	1 受取利息及び配当金	0	0	0	—	0
	2 他会計補助金	0	0	0	—	0
	3 県補助金	39,090,865	39,090,865	0	100.0	36,629,684
	4 長期前受金戻入	0	0	0	—	0
	5 雑 収 益	0	0	0	—	0
	6 消費税還付金	0	0	0	—	0
	小 計	39,090,865	39,090,865	0	100.0	36,629,684
1 特別利益	0	0	0	—	0	
計	39,716,245	39,716,245	0	100.0	37,272,784	
取 資 本 的 入 的	1 他会計負担金	0	0	0	—	0
	2 県補助金	127,682,850	127,682,850	0	100.0	130,144,031
	3 他会計出資金	0	0	0	—	0
	4 固定資産売却代金	0	0	0	—	0
計	127,682,850	127,682,850	0	100.0	130,144,031	
収益的・資本的収入計		167,399,095	167,399,095	0	100.0	167,416,815
中間納付税額戻入		0	0	0	—	0
前 払 金		0	0	0	—	0
その他費用戻入		0	0	0	—	3,463
合 計		167,399,095	167,399,095	0	100.0	167,420,278

参 考 資 料

(工業用水道事業)

【参考資料】

経営分析について

当年度における事業活動に係る主な指標を前年度と比較すれば、次のとおりである。

なお、原価に関する指標及び施設の効率性に関する指標については、参考のため、第1工水、第2工水、第3工水及び第4工水別に分析した表を別記した。

1 原価に関する指標

(第1工水+第2工水+第3工水+第4工水)

項 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)
	円 銭	円 銭	円 銭
(1) 給水量 1 m ³ 当り 給水原価	57.13	60.34	△ 3.21
(2) 給水量 1 m ³ 当り 供給単価	45.00	44.98	0.02
(3) 給水量 1 m ³ 当り 販売収益	△ 12.13	△ 15.36	3.23
(4) 原価に対する収益率	78.77%	74.54%	4.23%
(1) 給水量 1 m ³ 当り 給水原価 = 総費用 ÷ 年間給水量 * 総費用 = 経常費用 - (受託工事費 + 付帯工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 長期前受金戻入)			
(2) 給水量 1 m ³ 当り 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間給水量			
(3) 給水量 1 m ³ 当り 販売収益 = 供給単価 - 給水原価			
(4) 原価に対する収益率 = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100			

(第1工水)

項 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)
	円 銭	円 銭	円 銭
(1) 給水量 1 m ³ 当り 給水原価	38.70	39.68	△ 0.98
(2) 給水量 1 m ³ 当り 供給単価	44.98	45.00	△ 0.02
(3) 給水量 1 m ³ 当り 販売収益	6.28	5.32	0.96
(4) 原価に対する収益率	116.23%	113.41%	2.82%

(第2工水)

※平成14年7月1日から運転休止中

項 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)
	円 銭	円 銭	円 銭
(1) 給水量 1 m ³ 当り 給水原価	—	—	—
(2) 給水量 1 m ³ 当り 供給単価	—	—	—
(3) 給水量 1 m ³ 当り 販売収益	—	—	—
(4) 原価に対する収益率	—	—	—

(第3工水)

項 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)
	円 銭	円 銭	円 銭
(1) 給水量 1 m ³ 当り給水原価	61.59	57.78	3.81
(2) 給水量 1 m ³ 当り供給単価	45.00	45.00	0.00
(3) 給水量 1 m ³ 当り販売収益	△ 16.59	△ 12.78	△ 3.81
(4) 原価に対する収益率	73.06%	77.88%	△4.82%

(第4工水)

項 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)
	円 銭	円 銭	円 銭
(1) 給水量 1 m ³ 当り給水原価	59.18	65.55	△ 6.37
(2) 給水量 1 m ³ 当り供給単価	45.00	44.97	0.03
(3) 給水量 1 m ³ 当り販売収益	△ 14.18	△ 20.58	6.40
(4) 原価に対する収益率	76.04%	68.60%	7.44%

上表に示すとおり、第1工水～第4工水の当年度の給水量 1 m³当りの給水原価は 57 円 13 銭で、供給単価は 45 円 00 銭と給水原価を 12 円 13 銭下回っている。

また、前年度と比較して給水原価は 3 円 21 銭低く、供給単価は 2 銭高くなっており、原価に対する収益率は 78.77%で、4.23ポイント好転している。

2 施設の効率性に関する指標

(第1工水+第2工水+第3工水+第4工水)

(単位：%)

項 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)
(1) 施設利用率	67.63	60.73	6.90
(2) 最大稼働率	71.37	72.72	△ 1.35
(3) 負荷率	94.77	83.51	11.26
(1)施設利用率＝一日平均配水量÷一日配水能力×100			
(2)最大稼働率＝一日最大配水量÷一日配水能力×100			
(3)負荷率＝一日平均配水量÷一日最大配水量×100			

(第1工水)

(単位：%)

項 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)
(1) 施設利用率	60.85	46.55	14.30
(2) 最大稼働率	71.06	62.60	8.46
(3) 負 荷 率	85.64	74.35	11.29

(第2工水)

※平成14年7月1日から運転休止中

(単位：%)

項 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)
(1) 施設利用率	—	—	—
(2) 最大稼働率	—	—	—
(3) 負 荷 率	—	—	—

(第3工水)

(単位：%)

項 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)
(1) 施設利用率	79.96	77.86	2.10
(2) 最大稼働率	83.38	84.33	△ 0.95
(3) 負 荷 率	95.90	92.33	3.57

(第4工水)

(単位：%)

項 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)
(1) 施設利用率	69.90	62.55	7.35
(2) 最大稼働率	72.25	76.62	△ 4.37
(3) 負 荷 率	96.75	81.64	15.11

(1) 施設利用率

施設の利用率は配水能力に対する配水量の割合を示すもので、この率が高ければ効率的に運営されていることになる。第1工水～第4工水の当年度施設利用率は67.63%で、前年度と比較して6.90ポイント上昇している。

施設利用率は、最大稼働率、負荷率と相互に関連しており、これらと併せて見る必要があるであり、施設利用率が低い原因が負荷率でなく最大稼働率が低いことによる場合には、一部の施設が遊休状況にあり投資が過大であることになる。

(2) 最大稼働率

最大稼働率は、配水能力に対する最大配水量の割合を示すもので、この比率が100%以下で

あれば、配水能力に余裕があり、100%に近い場合には余裕がなく安定的な給水に問題を残すことになる。第1工水～第4工水の当年度最大稼働率は71.37%で、前年度と比較して1.35ポイント低下している。

(3) 負荷率

負荷率は、最大配水量に対する配水量の割合を示すもので、この比率が100%に近い場合には一年を通しての施設稼働率が平均していることになる。

第1工水～第4工水の当年度負荷率は94.77%で、前年度と比較して11.26ポイント上昇している。

(4) 各工水の状況

第1工水の日平均配水量は4,259.8 m³で、施設利用率60.85%と前年度と比較して14.30ポイント上昇しており、最大稼働率は71.06%で、前年度と比較して8.46ポイント上昇している。

第2工水は、原水となる坑内水の湧水量が激減したため、第3工業用水道の本格的給水に伴い、平成14年7月1日から休止している。

第3工水の日平均配水量は8,180.4 m³で、施設利用率が79.96%と前年度と比較して2.10ポイント上昇しており、最大稼働率は83.38%で、前年度と比較して0.95ポイント低下している。

第4工水の日平均配水量は17,474.7 m³で、施設利用率が69.90%と前年度と比較して7.35ポイント上昇しており、最大稼働率は72.25%で前年度と比較して4.37ポイント低下している。

施設利用率、最大稼働率ともに十分に余力があるが、年々改善してきており、今後の水需要増加に向けて効率的な稼働を目指している。

3 財務状態に関する指標

(1) 資本の構成状況

(単位：%)

項 目	令 和 4 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)
ア 固 定 資 産 構 成 比 率	92.65	93.35	△ 0.70
イ 自 己 資 本 構 成 比 率	58.63	55.72	2.91
ウ 固 定 負 債 構 成 比 率	37.36	40.16	△ 2.80
ア 固定資産構成比率＝固定資産÷総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)×100			
イ 自己資本構成比率＝自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷総資本(負債+資本)×100			
ウ 固定負債構成比率＝固定負債÷総資本(負債+資本)×100			

ア 固定資産構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占めている割合を示すもので、この比

率が高ければ資産が固定傾向にあり、低ければ柔軟な経営が可能となる。当年度は 92.65%で前年度と比較して 0.70 ポイント低下している。

イ 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は高いことになる。当年度は 58.63%で、前年度と比較して 2.91 ポイント上昇している。

公営企業（工業用水道事業）の場合は、施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、この比率は低くなる。

ウ 固定負債構成比率

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すもので、この比率が低いほど経営の安全性は高くなり、この比率が高いほど他人資本に依存していることになる。当年度は 37.36%で、前年度と比較して 2.80 ポイント低下している。

この比率は、他人資本依存度を示すものであるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示すことになる。

(2) 財務比率の状況

(単位：%)

項 目	令 和 4 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)
ア 流 動 比 率	183.20	161.56	21.64
イ 固 定 比 率	158.02	167.53	△ 9.51
ア 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100			
イ 固定比率 = 固定資産 ÷ 自己資本 (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) × 100			

ア 流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、この比率が高いほど短期債務に対する支払い能力があることになる。当年度は 183.20%で、前年度と比較して 21.64 ポイント上昇している。

この比率は 100%以上であることが必要で、200%以上であることが望ましいとされており、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

イ 固定比率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、この比率が 100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることとなる。当年度は 158.02%で、前年度と比較して 9.51 ポイント低下している。

公営企業（工業用水道）の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する割合が高いため、必然的にこの比率が高くなる。このため、固定比率が100%を超えていても長期的な自己資本の枠内の投資（固定資産対長期資本率）が100%以下であれば、必ずしも不健全な状態とはいえない。

4 収益性に関する指標

（1）回転率の状況

（単位：回）

項 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)
ア 自己資本回転率	0.04	0.04	0.00
イ 固定資産回転率	0.03	0.02	0.01
ウ 未収金回転率	2.93	2.43	0.50
ア 自己資本回転率 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ 平均自己資本 ((期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2) * 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 イ 固定資産回転率 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ 平均固定資産 ((期首固定資産 + 期末固定資産) ÷ 2) ウ 未収金回転率 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ 平均営業未収金 ((期首営業未収金 + 期末営業未収金) ÷ 2)			

ア 自己資本回転率

自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合を示すもので、この比率は高いほど投資資本に比して営業活動が活発であることになる。当年度は0.04回で前年度と同じである。

イ 固定資産回転率

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高ければ固定資産（施設・設備等）が有効に稼働しており、低ければ固定資産の過大投資になっていることが考えられる。当年度は0.03回で、前年度と比較して0.01回高くなっている。

ウ 未収金回転率

未収金回転率は、営業未収金に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど未収期間が短く早く回収されていることになる。当年度は2.93回で、前年度と比較して0.50回高くなっている。

(2) 経済性及び収益性の状況

(単位：%)

項 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)
ア 総資本利益率	0.13	0.11	0.02
イ 総収支比率	102.86	103.60	△ 0.74
ウ 営業収支比率	63.38	60.89	2.49
エ 職員給与費対給水収益比率	2.96	5.69	△ 2.73
オ 利子負担率	2.05	2.05	0.00
<p>ア 総資本利益率＝当年度経営利益÷平均総資本((期首総資本+期末総資本)÷2)×100</p> <p>イ 総収支比率＝総収益÷総費用×100</p> <p>ウ 営業収支比率＝(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100</p> <p>エ 職員給与費対給水収益比率＝職員給与費(特別損失のうちの職員給与費含む)÷ 給水収益(営業収益－受託工事収益)×100</p> <p>オ 利子負担率＝(支払利息＋企業債取扱諸費)÷ (建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋ その他の企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務)×100</p>			

ア 総資本利益率

総資本利益率は、総資本に対する当年度経常利益の割合を示すもので、この比率が高いほど、総合的に収益性が高いことになる。当年度は0.13%で、前年度と比較して0.02ポイント上昇している。

イ 総収支比率

総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示すもので、この比率が高いほど経営状況は良好であり、100%未満は赤字ということになる。当年度は102.86%で、前年度と比較して0.74ポイント低下しているが黒字である。

ウ 営業収支比率

営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良好であり、100%未満は営業損失を生じていることになる。当年度は63.38%で、前年度と比較して2.49ポイント上昇している。

エ 職員給与費対給水収益比率

職員給与費対給水収益比率は、給水収益に対する職員給与費の割合を示すもので、この比率が低いほど効率的な営業運営とされている。当年度は2.96%で、前年度と比較して2.73ポイント低下している。

オ 利子負担率

利子負担率は、有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、この比率が高いと事業経営を圧迫することになる。当年度は2.05%で前年度と同じである。

5 損益分岐点（収益と費用が等しい点）

収益的収支の決算とは別に、損益分岐点の手法により当年度の決算額を試算分析すると損益分岐点表のとおりとなる。

この分析は企業経営の重要な指針となるものであって、費用を固定費（収益に関係がなく必要とする費用）と変動費（収益の増減により変動する費用）に分類し、収益の観察や予測をするときなどに用いられるものである。

前年度と比べると、売上高、変動費及び固定費ともに増加し、結果として損益分岐点は上がっている。

工業用水道事業損益分岐点表は次のとおりである。

工業用水道事業損益分岐点表

単位：円（消費税を除く）

		令和4年度	令和3年度
区 分	金 額 等	算 式	金 額 等
売 上 高	491,318,496	給水収益 491,318,496	441,019,206
総 費 用	466,270,375	$\begin{aligned} & \text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費} + \text{営 業 外 費 用} - \text{営 業 外 収 益} \\ & \text{775,210,904} - 0 + 165,839,581 - \text{(他会計補助金・長期前受金戻入)} - \text{特 別 利 益} \\ & \text{474,780,110} - 0 \end{aligned}$	410,335,993
変 動 費	79,624,704	$\begin{aligned} & \text{動 力 費} + \text{薬 品 費} + \text{そ の 他} \\ & 67,437,452 + 11,615,518 + 571,734 \end{aligned}$	50,132,941
固 定 費	386,645,671	$\begin{aligned} & \text{総 費 用} - \text{変 動 費} \\ & 466,270,375 - 79,624,704 \end{aligned}$	360,203,052
変 動 率	0.1620633146	$\frac{\text{変 動 費 } 79,624,704}{\text{売 上 高 } 491,318,496} =$	0.1136751877
損 益 分 岐 点		$\begin{aligned} & \text{固 定 費 (386,645,671)} \\ & \text{1} - \text{変 動 率 (0.1620633146)} \end{aligned} = 461,425,878$	406,400,731
1 日 当 り 損 益 分 岐 点		$\frac{\text{損 益 分 岐 点 (461,425,878)}}{\text{(1 ヶ 年 365 日)}} = 1,264,180.49$	1,113,426.66

下水道事業特別会計

下水道事業特別会計目次

第 1	事業（決算）の概要について	66
	1 業務実績	67
第 2	予算及び決算について	69
	1 収益的収入及び支出	69
	2 資本的収入及び支出	70
	3 流用制限経費の執行状況	71
	4 他会計からの補助金の受入状況	71
第 3	経営成績について	71
	1 収益	71
	2 費用	72
第 4	財政状態について	73
	1 資産	73
	2 負債及び資本	74
	3 資金	76
第 5	経営指標について	78
	1 経常収支比率	78
	2 経費回収率	78
	3 有形固定資産減価償却率	79
	4 管渠老朽化率	79
第 6	むすび	80
第 7	附表	83
	附表 1 下水道事業比較損益計算書	83
	附表 2 下水道事業比較貸借対照表	84
	附表 3 下水道事業収益的収入状況	86
	附表 4 下水道事業未収金状況	88
	【参考資料】 経営分析について	89

第1 事業（決算）の概要について

当年度の収益的収支の決算は、収益的収入額 1,336,379,000 円に対し、収益的支出額 1,262,995,083 円で、収支差引額は 73,383,917 円であり、前年度と比較して 13,218,076 円減少している。

なお、公共下水道事業費用の営業外費用における企業債利息 65,195,059 円の財源に充てるため、企業債（資本費平準化債（未利用利子））24,000,000 円を借り入れている。

また、税抜き収支では、総収益 1,269,785,410 円に対し、総費用 1,210,261,418 円で、収支差引額 59,523,992 円の純利益であり、前年度と比較して 15,602,001 円減少している。

一方、資本的収支では、資本的収入額 1,094,875,421 円に対し、資本的支出額 1,411,957,004 円で、収支差引不足額 317,081,583 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,859,925 円、過年度分損益勘定留保資金 77,399,386 円及び当年度分損益勘定留保資金 225,822,272 円で補てんされている。

年度別決算額比較表

単位：円(消費税を含む)

区 分	決 算 額			備 考
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差引増減 (A)－(B)	
収益的収入	1,336,379,000	1,341,619,196	△ 5,240,196	うち仮受消費税 及び地方消費税 63,329,785 消費税及び 地方消費税還付金 3,387,200
収益的支出	1,262,995,083	1,255,017,203	7,977,880	うち仮払消費税 及び地方消費税 26,136,551 消費税及び 地方消費税納付額 26,609,700
差引額	73,383,917	86,601,993	△ 13,218,076	

単位：円(消費税を含む)

区 分	決 算 額			備 考
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差引増減 (A)－(B)	
資本的収入	1,094,875,421	1,065,623,160	29,252,261	
資本的支出	1,411,957,004	1,428,614,223	△ 16,657,219	うち仮払消費税 及び地方消費税 27,784,775 うち特定収入に係る 仮払消費税及び 地方消費税 13,924,850
差引額	△ 317,081,583	△ 362,991,063	45,909,480	

1 業務実績

処理等の状況を前年度と比較すれば、次のとおりである。

なお、令和3年度の数値については、上下水道部から提出された各項目の算出数値（算出方法等）の修正のため、再計算した数値が一部含まれる。

（1）公共下水道事業

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A)-(B)	比率 $\frac{(A)}{(B)}$ %
処理区域面積	1,069 ha	1,067 ha	2 ha	100.2
行政区域内人口	52,428 人	53,057 人	△ 629 人	98.8
処理区域内人口	29,695 人	29,853 人	△ 158 人	99.5
全体計画人口	30,100 人	30,100 人	0 人	100.0
普及率	56.6 %	56.3 %	0.3 %	—
進捗率	98.7 %	99.2 %	△ 0.5 %	—
処理区域内密度	27.8 人/ha	28.0 人/ha	△ 0.2 人/ha	99.3
年間総処理水量	3,561,955 m ³	3,704,689 m ³	△ 142,734 m ³	96.1
年間総有収水量	3,023,276 m ³	3,010,897 m ³	12,379 m ³	100.4
有収率	84.9 %	81.3 %	3.6 %	—
水洗化人口	28,890 人	29,040 人	△ 150 人	99.5
水洗化率	97.3 %	97.3 %	0.0 %	—

※年間総処理水量及び年間有収水量は、汚泥処理量を含んだ計数である。

（2）農業集落排水事業

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A)-(B)	比率 $\frac{(A)}{(B)}$ %
処理区域面積	93 ha	93 ha	0 ha	100.0
行政区域内人口	52,428 人	53,057 人	△ 629 人	98.8
処理区域内人口	1,681 人	1,707 人	△ 26 人	98.5
全体計画人口	3,240 人	3,240 人	0 人	100.0
普及率	3.2 %	3.2 %	0.0 %	—
進捗率	51.9 %	52.7 %	△ 0.8 %	—
処理区域内密度	18.1 人/ha	18.4 人/ha	△ 0.3 人/ha	98.4
年間総処理水量	115,980 m ³	123,820 m ³	△ 7,840 m ³	93.7
年間総有収水量	131,265 m ³	130,395 m ³	870 m ³	100.7
うち井手野地区	60,021 m ³	59,783 m ³	238 m ³	100.4
うち宿地区	71,244 m ³	70,612 m ³	632 m ³	100.9
有収率	113.2 %	105.3 %	7.9 %	—
水洗化人口	1,515 人	1,514 人	1 人	100.1
水洗化率	90.1 %	88.7 %	1.4 %	—

前表に示すとおり、公共下水道事業における当年度の処理区域内人口は29,695人で、前年度と比較して158人(0.5%)減少しており、水洗化人口も28,890人で前年度と比較して150人(0.5%)減少している。水洗化率は97.3%で、前年度と同じである。年間総処理水量は3,561,955 m³で、前年度と比較して142,734 m³(3.9%)減少しており、公共下水道使用料の対象となる年間総有収水量は3,023,276 m³で、前年度と比較して12,379 m³(0.4%)増加している。

農業集落排水事業における当年度の処理区域内人口は1,681人で、前年度と比較して26人(1.5%)減少しているが、水洗化人口は1,515人で、前年度と比較して1人(0.1%)増加している。水洗化率は90.1%で、前年度と比較して1.4ポイント上昇している。農業集落排水使用料の対象となる年間総有収水量は131,265 m³で、前年度と比較して870 m³(0.7%)増加している。

第2 予算及び決算について

1 収益的収入及び支出

決算額を予算額と比較すれば、次のとおりである。

収 入

単位：円、%（消費税を含む）

区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	比 率 $\frac{(B)}{(A)}$
公共下水道事業収益	1,190,527,000	1,195,743,750	5,216,750	100.4
1 営業収益	656,667,000	674,496,482	17,829,482	102.7
2 営業外収益	533,860,000	521,247,268	△ 12,612,732	97.6
農業集落排水事業収益	134,405,000	140,635,250	6,230,250	104.6
1 営業収益	25,454,000	26,051,700	597,700	102.3
2 営業外収益	108,951,000	114,583,550	5,632,550	105.2
収 入 合 計	1,324,932,000	1,336,379,000	11,447,000	100.9

うち仮受消費税及び地方消費税 63,329,785円、消費税及び地方消費税還付金3,387,200円

※なお、公共下水道事業費用の営業外費用における企業債利息65,195,059円の財源に充てるため、企業債（資本費平準化債（未利用利子））24,000,000円を借り入れている。

支 出

単位：円、%（消費税を含む）

区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額	比 率 $\frac{(B)}{(A)}$
公共下水道事業費用	1,190,527,000	1,133,333,894	57,193,106	95.2
1 営業費用	1,087,494,000	1,041,527,235	45,966,765	95.8
2 営業外費用	97,033,000	91,806,659	5,226,341	94.6
3 特別損失	0	0	0	—
4 予備費	6,000,000	0	6,000,000	—
農業集落排水事業費用	134,405,000	129,661,189	4,743,811	96.5
1 営業費用	122,321,000	118,599,423	3,721,577	97.0
2 営業外費用	11,084,000	11,061,766	22,234	99.8
3 特別損失	0	0	0	—
4 予備費	1,000,000	0	1,000,000	—
支 出 合 計	1,324,932,000	1,262,995,083	61,936,917	95.3

うち仮払消費税及び地方消費税 26,136,551円 消費税及び地方消費税納付額 26,609,700円

上表に示すとおり、収益的収入の決算額は1,336,379,000円で、予算額1,324,932,000円に対し100.9%の収入率である。その内訳は、公共下水道事業が1,195,743,750円で、農業集落排水事業が140,635,250円である。

収益的支出の決算額は1,262,995,083円で、予算額1,324,932,000円に対し95.3%の執行率である。その内訳は、公共下水道事業が1,133,333,894円で、予算額1,190,527,000円に対し95.2%の執行率、農業集落排水事業が129,661,189円で、予算額134,405,000円に対し96.5%の執行率である。

不用額は61,936,917円で、主なものは公共下水道事業の営業費用45,966,765円である。

2 資本的収入及び支出

決算額を予算額と比較すれば、次のとおりである。

収 入

単位：円、%（消費税を含む）

科目	区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	比率 $\frac{(B)}{(A)}$
公共下水道事業資本的収入		1,287,759,000	955,661,921	△ 332,097,079	74.2
1 負 担 金		69,090,000	21,081,921	△ 48,008,079	30.5
2 企 業 債		466,200,000	308,500,000	△ 157,700,000	66.2
3 補 助 金		186,443,000	73,761,000	△ 112,682,000	39.6
4 出 資 金		566,026,000	552,319,000	△ 13,707,000	97.6
農業集落排水事業資本的収入		132,949,000	139,213,500	6,264,500	104.7
1 負 担 金		110,000	110,000	0	100.0
2 企 業 債		68,000,000	65,700,000	△ 2,300,000	96.6
3 補 助 金		30,280,000	25,137,500	△ 5,142,500	83.0
4 出 資 金		34,559,000	48,266,000	13,707,000	139.7
収 入 合 計		1,420,708,000	1,094,875,421	△ 325,832,579	77.1

うち仮受消費税及び地方消費税 0円

支 出

単位：円、%（消費税を含む）

科目	区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	比率 $\frac{(B)}{(A)}$
				地方公営企業法第26条の 規定による繰越額		
公共下水道事業資本的支出		1,560,788,000	1,254,216,702	142,919,000	163,652,298	80.4
1 建 設 改 良 費		563,490,000	256,921,268	142,919,000	163,649,732	45.6
2 企 業 債 償 還 金		997,297,000	997,295,434	0	1,566	100.0
3 国庫補助金返還金		1,000	0	0	1,000	—
農業集落排水事業資本的支出		159,782,000	157,740,302	0	2,041,698	98.7
1 建 設 改 良 費		63,430,000	61,390,853	0	2,039,147	96.8
2 企 業 債 償 還 金		96,351,000	96,349,449	0	1,551	100.0
3 国庫補助金返還金		1,000	0	0	1,000	—
支 出 合 計		1,720,570,000	1,411,957,004	142,919,000	165,693,996	82.1

うち仮払消費税及び地方消費税 27,784,775円、特定収入に係る仮払消費税及び地方消費税 13,924,850円

上表に示すとおり、資本的収入の決算額は1,094,875,421円で、予算額1,420,708,000円に対し77.1%の収入率である。その内訳は、公共下水道事業955,661,921円、農業集落排水事業139,213,500円である。

資本的支出の決算額は1,411,957,004円で、予算額1,720,570,000円に対し82.1%の執行率である。その内訳は、公共下水道事業が1,254,216,702円で、予算額1,560,788,000円に対し80.4%の執行率、農業集落排水事業が157,740,302円で、予算額159,782,000円に対し98.7%の執行率

である。

不用額は165,693,996円で、主なものは公共下水道事業の建設改良費163,649,732円、農業集落排水事業の建設改良費2,039,147円である。

3 流用制限経費の執行状況

予算第8条で議会の議決を経なければ流用することができない経費とされている職員給与費の執行状況は次のとおりで、流用されていない。

単位：円（消費税を含む）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
職 員 給 与 費	58,055,000	46,274,372	11,780,628	給料、手当、法定福利費等

4 他会計からの補助金の受入状況

予算第9条で定めている一般会計からの補助金は、予算額144,163,000円に対し141,392,000円の収入である。

第3 経営成績について

経営成績は、総収益1,269,785,410円に対し、総費用1,210,261,418円で、差引59,523,992円の純利益である。

1 収益

収益の状況は、次のとおりである。

単位：円（消費税を除く）

科 目 \ 年 度	令 和 4 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)
1 営業収益	637,224,176	631,100,228	6,123,948
(1) 下 水 道 使 用 料	585,290,074	582,214,280	3,075,794
(2) 他 会 計 補 助 金	3,756,000	3,756,000	0
(3) その 他 営 業 収 益	48,178,102	45,129,948	3,048,154
2 営業外収益	632,561,234	647,537,645	△ 14,976,411
(1) 他 会 計 補 助 金	137,636,000	151,345,000	△ 13,709,000
(2) 他 会 計 負 担 金	111,657	113,762	△ 2,105
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	494,600,119	496,022,948	△ 1,422,829
(4) 雑 収 益	213,458	55,935	157,523
合 計	1,269,785,410	1,278,637,873	△ 8,852,463

営業収益の決算額は637,224,176円で、前年度と比較して6,123,948円増加している。これは、下水道使用料が3,075,794円及びその他営業収益が3,048,154円増加したためである。

営業外収益の決算額は632,561,234円で、前年度と比較して14,976,411円減少している。こ

れは、雑収益が 157,523 円増加したものの、主に他会計補助金が 13,709,000 円及び長期前受金戻入が 1,422,829 円減少したためである。

2 費用

費用を性質別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

単位：円、％（消費税を除く）

科 目	年度別		令和 3 年度 (B)		増 減 (A) - (B)	比率 $\frac{(A)}{(B)}$	
	令和 4 年度 (A)	構成比	金 額	構成比			
人 件 費	33,781,922	2.8	30,644,745	2.5	3,137,177	110.2	
維持管理費	動力費	31,976,831	2.6	23,986,999	2.0	7,989,832	133.3
	修繕費	13,214,550	1.1	12,055,230	1.0	1,159,320	109.6
	材料費	2,883,200	0.2	1,360,102	0.1	1,523,098	212.0
	薬品費	10,444,714	0.9	9,970,470	0.9	474,244	104.8
	その他	203,970,414	16.9	201,144,381	16.7	2,826,033	101.4
小 計	262,489,709	21.7	248,517,182	20.7	13,972,527	105.6	
減価償却費	833,552,959	68.9	820,910,727	68.2	12,642,232	101.5	
資産減耗費	4,076,334	0.3	8,378,523	0.7	△ 4,302,189	48.7	
支払利息及び企業債取扱諸費	76,253,655	6.3	89,193,074	7.4	△ 12,939,419	85.5	
雑 支 出	106,839	0.0	5,867,629	0.5	△ 5,760,790	1.8	
計	1,210,261,418	100.0	1,203,511,880	100.0	6,749,538	100.6	
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—	
合 計	1,210,261,418	100.0	1,203,511,880	100.0	6,749,538	100.6	

当年度の総費用は、上表の示すとおり前年度と比較して 6,749,538 円 (0.6%) 増加している。これは、資産減耗費、支払利息及び企業債取扱諸費、雑支出が減少したものの、人件費、維持管理費、減価償却費が増加したためである。

- (1) 人 件 費 前年度と比較して 3,137,177 円 (10.2%) 増加している。
- (2) 維持管理費 前年度と比較して 13,972,527 円 (5.6%) 増加している。
- (3) 減価償却費 前年度と比較して 12,642,232 円 (1.5%) 増加している。
- (4) 資産減耗費 前年度と比較して 4,302,189 円 (51.3%) 減少している。
- (5) 支払利息及び企業債取扱諸費
前年度と比較して 12,939,419 円 (14.5%) 減少している。
- (6) 雑 支 出 前年度と比較して 5,760,790 円 (98.2%) 減少している。これは、令和 3 年度が令和元年度分消費税及び地方消費税の修正申告に伴う支出があったためである。
- (7) 特別損失 前年度と同様 0 円である。

第4 財政状態について

1 資産

資産の状態を前年度と比較すれば、次のとおりである。

単位：円（消費税を除く）

科 目	年 度	令 和 4 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)
1 固定資産		19,381,994,561	19,917,917,123	△ 535,922,562
(1) 有形固定資産		19,381,994,561	19,917,917,123	△ 535,922,562
イ 土 地		168,713,978	168,713,978	0
ロ 建 物		392,096,019	409,656,883	△ 17,560,864
ハ 構 築 物		16,474,239,826	16,983,732,476	△ 509,492,650
ニ 機 械 及 び 装 置		2,330,155,704	2,344,186,674	△ 14,030,970
ホ 車 両 運 搬 具		0	0	0
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品		7,491,034	4,527,112	2,963,922
ト リ ー ス 資 産		0	0	0
チ 建 設 仮 勘 定		9,298,000	7,100,000	2,198,000
(2) 無形固定資産		0	0	0
イ 電 話 加 入 権		0	0	0
(3) 投 資		0	0	0
イ 出 資 金		0	0	0
ロ そ の 他 投 資		0	0	0
2 流動資産		526,425,382	477,863,588	48,561,794
(1) 現 金 預 金		323,604,317	319,871,304	3,733,013
(2) 未 収 金		152,247,065	131,097,284	21,149,781
(3) 貯 蔵 品		0	0	0
(4) 前 払 金		50,574,000	26,895,000	23,679,000
資 産 合 計		19,908,419,943	20,395,780,711	△ 487,360,768

資産総額は19,908,419,943円で、固定資産19,381,994,561円、流動資産526,425,382円の構成であり、前年度と比較して487,360,768円（2.4%）減少している。

固定資産は、前年度と比較して535,922,562円減少している。これは有形固定資産が減少したためである。

流動資産は、前年度と比較して48,561,794円増加している。これは、現金預金が3,733,013円、未収金が21,149,781円、前払金が23,679,000円増加したためである。

2 負債及び資本

負債及び資本の状態を前年度と比較すれば、次のとおりである。

単位：円（消費税を除く）

科 目	年 度	令 和 4 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)
1 固定負債		6,374,459,197	7,038,773,563	△ 664,314,366
(1) 企 業 債		6,369,453,438	7,033,692,051	△ 664,238,613
イ 建設改良に要する企業債		4,753,905,478	5,175,432,038	△ 421,526,560
ロ その他企業債		1,615,547,960	1,858,260,013	△ 242,712,053
(2) リ ー ス 債 務		0	0	0
(3) 引 当 金		5,005,759	5,081,512	△ 75,753
イ 退職給付引当金		5,005,759	5,081,512	△ 75,753
2 流動負債		1,222,952,928	1,328,799,381	△ 105,846,453
(1) 企 業 債		1,062,438,612	1,093,644,882	△ 31,206,270
イ 建設改良に要する企業債		612,726,560	598,348,420	14,378,140
ロ その他企業債		449,712,052	495,296,462	△ 45,584,410
(2) リ ー ス 債 務		0	0	0
(3) 未 払 金		108,032,258	196,717,290	△ 88,685,032
(4) 前 受 金		28,612,500	13,563,500	15,049,000
(5) 引 当 金		3,017,536	3,408,739	△ 391,203
イ 賞与引当金		2,509,768	2,855,096	△ 345,328
ロ 法定福利費引当金		507,768	553,643	△ 45,875
(6) その他流動負債		20,852,022	21,464,970	△ 612,948
イ 預り保証金		20,800,000	21,400,000	△ 600,000
ロ 預り金		52,022	64,970	△ 12,948
3 繰延収益		8,769,684,449	9,039,468,390	△ 269,783,941
(1) 長期前受金		10,610,046,267	10,387,706,144	222,340,123
(2) 収益化累計額		△ 1,840,361,818	△ 1,348,237,754	△ 492,124,064
負債合計		16,367,096,574	17,407,041,334	△ 1,039,944,760
4 資本金		3,189,842,867	2,696,782,867	493,060,000
5 剰余金		351,480,502	291,956,510	59,523,992
(1) 資 本 剰 余 金		130,661,840	130,661,840	0
イ 国庫補助金		0	0	0
ロ 県補助金		0	0	0
ハ 他会計補助金		130,434,000	130,434,000	0
ニ 工事負担金		0	0	0
ホ 受贈財産評価額		227,840	227,840	0
ハ その他資本剰余金		0	0	0
(2) 利 益 剰 余 金		220,818,662	161,294,670	59,523,992
イ 減債積立金		30,000,000	10,000,000	20,000,000
ロ 建設改良積立金		60,000,000	10,000,000	50,000,000
ハ 当年度未処分利益剰余金		130,818,662	141,294,670	△ 10,476,008
① 繰越利益剰余金年度末残高		71,294,670	66,168,677	5,125,993
② 繰越欠損金年度末残高		0	0	0
③ 当年度純利益		59,523,992	75,125,993	△ 15,602,001
④ その他未処分利益剰余金変動額		0	0	0
資本合計		3,541,323,369	2,988,739,377	552,583,992
負債・資本合計		19,908,419,943	20,395,780,711	△ 487,360,768

負債及び資本の総額は19,908,419,943円で、負債が16,367,096,574円、資本が3,541,323,369円の構成であり、前年度と比較して487,360,768円減少している。

負債は、前年度と比較して1,039,944,760円減少している。

固定負債は、前年度と比べて664,314,366円減少している。これは、一年を超えて償還される企業債が664,238,613円、引当金が75,753円減少したためである。

流動負債は、前年度と比べて105,846,453円減少している。これは、前受金が15,049,000円増加したものの、一年以内に償還される企業債が31,206,270円、未払金が88,685,032円、引当金が391,203円、その他流動負債が612,948円減少したためである。

繰延収益は、前年度と比較して269,783,941円減少している。これは、長期前受金が222,340,123円増加したものの、収益化累計額が492,124,064円減少したためである。

資本は、前年度と比較して552,583,992円増加している。

資本金は、前年度と比較して493,060,000円増加している。

剰余金は、前年度と比較して59,523,992円増加している。これは、利益剰余金が増加したためである。

なお、当年度未処分利益剰余金130,818,662円は、前年度からの繰越利益剰余金71,294,670円に当年度純利益59,523,992円を加えたもので、このうち、減債積立金に30,000,000円、建設改良積立金に29,000,000円を積み立てた残額71,818,662円を翌年度へ繰り越すこととされている。

3 資金

資金の収支の状況は、次のとおりである。

【比較キャッシュフロー計算書】

単位：円

項 目		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)
営業活動	1 当期純利益	59,523,992	75,125,993	△ 15,602,001
	2 営業活動から得た現金・預金の当期純利益への調整	415,376,655	401,800,408	13,576,247
	(1) 減価償却費	833,552,959	820,910,727	12,642,232
	(2) 引当金の増加・減少 (△)	△ 466,956	2,013,414	△ 2,480,370
	(3) 有形固定資産除却損	4,076,334	8,378,523	△ 4,302,189
	(4) 長期前受金戻入額	△ 494,600,119	△ 496,022,948	1,422,829
	(5) 営業活動による資産及び負債の増減	△ 3,621,334	4,224,152	△ 7,845,486
	未収金の増加 (△) ・減少	△ 1,633,830	4,232,740	△ 5,866,570
	貸倒引当金の増加・減少 (△)	△ 1,519,470	△ 229,070	△ 1,290,400
	前払金の増加 (△) ・減少	0	0	0
	未払金の増加・減少 (△)	144,914	△ 381,552	526,466
	その他流動負債の増加・減少 (△)	△ 612,948	602,034	△ 1,214,982
	(6) その他営業活動以外のもの	76,435,771	62,296,540	14,139,231
	未収金の増加 (△) ・減少	△ 3,008,369	△ 51,549	△ 2,956,820
	未払金の増加・減少 (△)	3,190,485	△ 26,844,985	30,035,470
	支払利息及び企業債取扱諸費	76,253,655	89,193,074	△ 12,939,419
	営業活動から得た現金・預金	474,900,647	476,926,401	△ 2,025,754
投資活動	1 有形固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 290,581,124	△ 294,372,276	3,791,152
	2 補助金及び負担金収入	213,690,571	232,870,084	△ 19,179,513
	(1) 国庫補助金による収入	89,907,729	108,994,003	△ 19,086,274
	(2) 他会計補助金による収入	104,347,579	111,691,808	△ 7,344,229
	(3) 受益者負担金による収入	7,776,086	10,919,646	△ 3,143,560
	(4) 他会計負担金による収入	11,659,177	1,264,627	10,394,550
	(5) その他負担金による収入	0	0	0
	3 未収金の増加 (△) ・減少	△ 14,988,112	△ 1,012,560	△ 13,975,552
	4 前払金の増加 (△) ・減少	△ 23,679,000	△ 26,895,000	3,216,000
	5 前受金の増加・減少 (△)	15,049,000	13,563,500	1,485,500
6 未払金の増加・減少 (△)	△ 92,020,431	88,105,459	△ 180,125,890	
投資活動から得た現金・預金	△ 192,529,096	12,259,207	△ 204,788,303	
財務活動	1 企業債の発行	398,200,000	349,300,000	48,900,000
	2 企業債の償還	△ 1,093,644,883	△ 1,106,063,117	12,418,234
	3 リース資産のリース料支払額	0	0	0
	4 他会計からの出資金	493,060,000	494,415,000	△ 1,355,000
	5 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 76,253,655	△ 89,193,074	12,939,419
	6 未払金の増加・減少 (△)	0	0	0
	財務活動から得た現金・預金	△ 278,638,538	△ 351,541,191	72,902,653
資金増加額・減少額 (△)	3,733,013	137,644,417	△ 133,911,404	
資金期首残高	319,871,304	182,226,887	137,644,417	
資金期末残高	323,604,317	319,871,304	3,733,013	

注 本表は間接法により作成している。

【用語説明】

キャッシュ・フロー計算書

会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減、収入と支出（キャッシュ・フロー）を営業活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもの。

- ・営業活動によるキャッシュ・フロー 主たる営業活動に関する資金の増減である。
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー 建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。
- ・財務活動によるキャッシュ・フロー 借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

営業活動によるキャッシュ・フローは474,900,647円で、投資活動によるキャッシュ・フローは△192,529,096円で、財務活動によるキャッシュ・フローは△278,638,538円である。

この結果、令和4年度末の資金残高は323,604,317円となり、期首残高から3,733,013円増加している。

第5 経営指標について

当年度における経営指標の概要及び前年度比較を示せば、次のとおりである。

1 経常収支比率

単位：％

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (B) - (A)
経常収支比率	—	98.58	108.87	106.24	104.92	△ 1.32
・ 経常収益 ÷ 経常費用 × 100						

経常収支比率は、経常収益（下水道使用料や一般会計繰入金等の収益）で経常費用（維持管理費や支払利息等の費用）をどの程度まかなえているかを表す指標である。当該指標が100%以上となっていれば単年度収支が黒字であることを示し、100%未満の場合は単年度収支が赤字で経営改善に向けた取り組みが必要となる。当年度は、浄化センターなどの更新工事に伴う減価償却費等の費用の増加により、前年度と比較して1.32ポイント減の104.92%となっているが、100%以上となっており健全な状態であることを示している。

2 経費回収率

単位：％

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (B) - (A)
経費回収率	—	97.06	99.55	98.96	99.09	0.13
・ 使用料収入（汚泥共同処理負担金を含む） ÷ 汚水処理費 × 100						

経費回収率は、汚水処理にかかる費用がどの程度使用料収入でまかなえているかを表す指標である。当該指標100%を下回っている場合は、汚水処理にかかる費用が使用料収入以外でまかなわれていることを意味する。当年度は、前年度と比較して0.13ポイント増の99.09%となっており、依然として汚水処理にかかる費用が使用料収入でまかなえていないことを示しており、更なる改善を要する。

3 有形固定資産減価償却率

単位：％

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (B) - (A)
有形固定資産 減 価 償 却 率	—	3.55	7.27	10.87	14.35	3.48
・有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100						

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体との比較により、市の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断するための指標である。当該指標が高いほど保有資産が法定耐用年数に近づいてきていることを示し、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。当年度は、前年度と比較して3.48ポイント増の14.35%と施設の老朽化が進んでおり、ストックマネジメント計画や最適整備構想に基づき、計画的な施設等の更新に努められたい。

4 管渠老朽化率

単位：％

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (B) - (A)
管渠老朽化率	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
・法定耐用年数を経過した管渠延長÷管渠延長×100						

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標であり、明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体との比較により、市の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断するための指標である。一般的に当該指標が高い場合は、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の更新等の必要性を推測することができる。現在のところ新たに法定耐用年数を経過した管渠はないことから、前年度と同じく0.00%となっている。

以上により、経営の健全性・効率性はおおむね保たれていることがうかがえるが、市街地での下水道整備が終了し大幅な拡張が見込めないなか、今後、人口減少による使用料の収入減や更新費用の増加などによる経営圧迫が懸念される。

今後も、より経費の節減に努めるとともに、快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全及び浸水の防除のため、公共下水道ストックマネジメント計画及び農業集落排水施設最適整備構想を基に、事業の効率的な運営と経営の健全化を図り、将来にわたり安定した事業の継続が望まれる。

第6 むすび

令和4年度の下水道事業（公共下水道事業、農業集落排水事業）は、公共下水道事業では、汚水管渠改良事業として南ヶ丘地区の汚水管新設工事（L＝308.8m）を行うとともに、宅地造成等に伴う公共柵設置工事（26カ所）を行い、また、処理場改良事業としてストックマネジメント計画に基づき、伊萬里津中継ポンプ場の設備更新工事、浄化センターのポンプ棟の設備更新工事及び流入ゲート設備の更新工事等が行われている。農業集落排水事業では、最適整備構想に基づき、処理場改良事業として宿地区農業集落排水処理センターの内部防食の更新工事を行うとともに、機械設備の更新工事を行うなど、快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全及び浸水の防除などに努めている。

当年度の公共下水道事業の水洗化率は97.3%で前年度と変わらず、年間総処理水量は3,561,955 m³、年間総有収水量は3,023,276 m³で、前年度と比較して年間総処理水量は142,734 m³（3.9%）減少、年間総有収水量は12,379 m³（0.4%）増加している。有収率については84.9%で、前年度と比較して3.6ポイント上昇している。

農業集落排水事業の水洗化率は90.1%で前年と比較して1.4ポイント上昇しており、年間総処理水量は115,980 m³、年間総有収水量は131,265 m³で、前年度と比較して年間総処理水量は7,840 m³（6.3%）減少、年間総有収水量は870 m³（0.7%）増加している。有収率については113.2%で、前年度と比較して7.9ポイント上昇している。

当年度の経常収支（消費税を除く）については、下水道事業全体の収益的収入が1,269,785,410円、収益的支出が1,210,261,418円となり、この結果、59,523,992円の当年度純利益となっている。また、これに前年度からの繰越利益剰余金71,294,670円を合わせた当年度未処分利益剰余金は130,818,662円となっている。

なお、このうちから、減債積立金に30,000,000円、建設改良積立金に29,000,000円を積み立て、差引残額71,818,662円を翌年度へ繰り越すこととされている。

収益的収入については、公共下水道事業の営業収益は613,540,812円で、前年度と比較して5,866,897円増加している。これは主に、下水道使用料、その他営業収益（汚泥共同処理負担金）が増加したことによるものである。営業外収益は521,362,116円で、前年度と比較して14,649,136円減少している。これは主に、他会計補助金、長期前受金戻入が減少したことによるものである。

農業集落排水事業の営業収益は23,683,364円で、前年度と比較して257,051円増加している。これは、下水道使用料の増加によるものである。営業外収益は111,199,118円で、前年度と比較して327,275円減少している。これは主に、他会計補助金は増加したものの、長期前受金戻入が減少したことによるものである。

収益的支出については、公共下水道事業の営業費用は1,017,863,192円で、前年度と比較して23,532,118円増加している。これは主に、汚水管渠費、資産減耗費は減少したものの、処理場費、総係費、減価償却費が増加したことによるものである。営業外費用は65,209,445円で、前年度

と比較して 17,231,168 円減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費、雑支出が減少したことによるものである。

農業集落排水事業の営業費用は 116,127,051 円で、前年度と比較して 2,006,948 円増加している。これは主に、総係費、減価償却費は減少したものの、処理場費、資産減耗費が増加したことによるものである。営業外費用は 11,061,730 円で、前年度と比較して 1,558,360 円減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

最後に、伊万里・有田地区衛生組合からの汚水処理に係る処理水量の増加と汚泥処理に係る負担金の増加等に伴い、経常収支については黒字となっているが、今後大幅な事業拡張が見込めないなか、人口の減少に伴う使用料収益の減少や、老朽化施設の更新事業の進捗に伴い取得した財産に係る減価償却費などの固定経費の増加が懸念される。快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全及び浸水の防除のため、伊万里市公共下水道ストックマネジメント計画及び伊万里市農業集落排水施設最適整備構想を基に事業の効率的な運営と経営の健全化を図り、安定した下水道事業運営に努められるよう要望し決算審査の意見とする。

第7 附表

附表1 下水道事業比較損益計算書

単位：円（消費税を除く）

年度 科目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度	増減 (A) - (B)
1 営業収益	637,224,176	631,100,228	618,168,154	6,123,948
(1) 下水道使用料	585,290,074	582,214,280	571,273,382	3,075,794
(2) 他会計補助金	3,756,000	3,756,000	4,048,000	0
(3) その他営業収益	48,178,102	45,129,948	42,846,772	3,048,154
2 営業費用	1,133,990,243	1,108,451,177	1,089,734,274	25,539,066
(1) 汚水管渠費	6,595,533	7,681,999	6,147,487	△ 1,086,466
(2) 処理場費	246,693,309	232,009,981	230,975,378	14,683,328
(3) 総係費	42,982,789	39,281,122	30,705,060	3,701,667
(4) 減価償却費	833,552,959	820,910,727	819,357,810	12,642,232
(5) 資産減耗費	4,076,334	8,378,523	2,088,741	△ 4,302,189
(6) その他営業費用	89,319	188,825	459,798	△ 99,506
営業利益	△ 496,766,067	△ 477,350,949	△ 471,566,120	△ 19,415,118
3 営業外収益	632,561,234	647,537,645	684,736,947	△ 14,976,411
(1) 他会計補助金	137,636,000	151,345,000	182,027,000	△ 13,709,000
(2) 他会計負担金	111,657	113,762	101,038	△ 2,105
(3) 長期前受金戻入	494,600,119	496,022,948	501,947,155	△ 1,422,829
(4) 雑収益	213,458	55,935	661,754	157,523
4 営業外費用	76,271,175	95,060,703	107,038,998	△ 18,789,528
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	76,253,655	89,193,074	107,030,807	△ 12,939,419
(2) 雑支出	17,520	5,867,629	8,191	△ 5,850,109
経常利益	59,523,992	75,125,993	106,131,829	△ 15,602,001
5 特別利益	0	0	0	0
(1) 土地売却益	0	0	0	0
(2) 過年度損益修正益	0	0	0	0
(3) その他特別利益	0	0	0	0
6 特別損失	0	0	0	0
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	0
(2) その他特別損失	0	0	0	0
当年度純利益	59,523,992	75,125,993	106,131,829	△ 15,602,001
前年度繰越利益剰余金	71,294,670	66,168,677	0	5,125,993
前年度繰越欠損金	0	0	19,963,152	0
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	0
当年度未処理利益剰余金	130,818,662	141,294,670	86,168,677	△ 10,476,008

単位：円（消費税を除く）

年度 科目	令和4年度 (C)	令和3年度 (D)	令和2年度	増減 (C) - (D)
3 固定負債	6,374,459,197	7,038,773,563	7,781,513,457	△ 664,314,366
(1) 企業債	6,369,453,438	7,033,692,051	7,778,036,933	△ 664,238,613
イ 建設改良に要する企業債	4,753,905,478	5,175,432,038	5,618,380,458	△ 421,526,560
ロ その他企業債	1,615,547,960	1,858,260,013	2,159,656,475	△ 242,712,053
(2) リース債務	0	0	0	0
(3) 引当金	5,005,759	5,081,512	3,476,524	△ 75,753
イ 退職給付引当金	5,005,759	5,081,512	3,476,524	△ 75,753
4 流動負債	1,222,952,928	1,328,799,381	1,265,799,192	△ 105,846,453
(1) 企業債	1,062,438,612	1,093,644,882	1,106,063,117	△ 31,206,270
イ 建設改良に要する企業債	612,726,560	598,348,420	572,951,167	14,378,140
ロ その他企業債	449,712,052	495,296,462	533,111,950	△ 45,584,410
(2) リース債務	0	0	0	0
(3) 未払金	108,032,258	196,717,290	135,838,368	△ 88,685,032
(4) 前受金	28,612,500	13,563,500	0	15,049,000
(5) 引当金	3,017,536	3,408,739	3,034,771	△ 391,203
イ 賞与引当金	2,509,768	2,855,096	2,536,405	△ 345,328
ロ 法定福利費引当金	507,768	553,643	498,366	△ 45,875
(6) その他流動負債	20,852,022	21,464,970	20,862,936	△ 612,948
イ 預り保証金	20,800,000	21,400,000	20,800,000	△ 600,000
ロ 預り金	52,022	64,970	62,936	△ 12,948
5 繰延収益	8,769,684,449	9,039,468,390	9,302,621,254	△ 269,783,941
(1) 長期前受金	10,610,046,267	10,387,706,144	10,159,797,972	222,340,123
(2) 収益化累計額	△ 1,840,361,818	△ 1,348,237,754	△ 857,176,718	△ 492,124,064
負債合計	16,367,096,574	17,407,041,334	18,349,933,903	△ 1,039,944,760
6 資本金	3,189,842,867	2,696,782,867	2,202,367,867	493,060,000
7 剰余金	351,480,502	291,956,510	216,830,517	59,523,992
(1) 資本剰余金	130,661,840	130,661,840	130,661,840	0
イ 国庫補助金	0	0	0	0
ロ 県補助金	0	0	0	0
ハ 他会計補助金	130,434,000	130,434,000	130,434,000	0
ニ 工事負担金	0	0	0	0
ホ 受贈財産評価額	227,840	227,840	227,840	0
ハ その他資本剰余金	0	0	0	0
(2) 利益剰余金	220,818,662	161,294,670	86,168,677	59,523,992
イ 減債積立金	30,000,000	10,000,000	0	20,000,000
ロ 建設改良積立金	60,000,000	10,000,000	0	50,000,000
ハ 当年度未処理利益剰余金	130,818,662	141,294,670	86,168,677	△ 10,476,008
① 繰越利益剰余金年度末残高	71,294,670	66,168,677	0	5,125,993
② 繰越欠損金年度末残高	0	0	19,963,152	0
③ 当年度純利益	59,523,992	75,125,993	106,131,829	△ 15,602,001
④ その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0
資本合計	3,541,323,369	2,988,739,377	2,419,198,384	552,583,992
負債・資本合計	19,908,419,943	20,395,780,711	20,769,132,287	△ 487,360,768

附表3 下水道事業収益の収入状況

【公共下水道事業】

単位：円、%（消費税を含む）

区 分	当 年 度 分				
	調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	未 収 金	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	
営業 収益	1 下水道使用料	617,767,380	508,568,820	109,198,560	82.3
	2 他会計補助金	3,756,000	3,756,000	0	100.0
	3 その他営業収益	52,973,102	39,020,702	13,952,400	73.7
	計	674,496,482	551,345,522	123,150,960	81.7
営業 外 収益	1 他会計補助金	68,077,000	68,077,000	0	100.0
	2 長期前受金戻入	452,962,769	452,962,769	0	100.0
	3 その他営業外収益	95,842	92,619	3,223	96.6
	4 他会計負担金	111,657	111,657	0	100.0
	計	521,247,268	521,244,045	3,223	100.0
合 計	1,195,743,750	1,072,589,567	123,154,183	89.7	

区 分	過 年 度 分						未収金 合計	
	期首未収金 (C)	調定未収 変動額 (D)	収入額 (E)	不納欠損額	未収金	収入率 $\frac{(E)}{(C)+(D)}$		
営業 収益	1 下水道使用料	110,155,100	0	106,450,960	1,668,070	2,036,070	96.6	111,234,630
	2 他会計補助金	0	0	0	0	0	—	0
	3 その他営業収益	13,629,000	0	13,629,000	0	0	100.0	13,952,400
	計	123,784,100	0	120,079,960	1,668,070	2,036,070	97.0	125,187,030
営業 外 収益	1 他会計補助金	0	0	0	0	0	—	0
	2 長期前受金戻入	0	0	0	0	0	—	0
	3 その他営業外収益	2,337	0	2,337	0	0	100.0	3,223
	4 他会計負担金	113,762	0	113,762	0	0	100.0	0
	計	116,099	0	116,099	0	0	100.0	3,223
合 計	123,900,199	0	120,196,059	1,668,070	2,036,070	97.0	125,190,253	

【農業集落排水事業】

単位：円、％（消費税を含む）

区 分	当 年 度 分				
	調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	未 収 金	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	
営業 収益	1 下水道使用料	26,051,700	21,352,570	4,699,130	82.0
	計	26,051,700	21,352,570	4,699,130	82.0
営業 外 収益	1 他会計補助金	69,559,000	69,559,000	0	100.0
	2 長期前受金戻入	41,637,350	41,637,350	0	100.0
	3 その他営業外収益	0	0	0	—
	4 消費税還付金	3,387,200	0	3,387,200	0.0
	計	114,583,550	111,196,350	3,387,200	97.0
合 計	140,635,250	132,548,920	8,086,330	94.3	

区 分	過 年 度 分						未収金 合計	
	期首未収金 (C)	調定未収 変動額 (D)	収入額 (E)	不納欠損額	未収金	収入率 $\frac{(E)}{(C)-(D)}$		
営業 収益	1 下水道使用料	4,608,830	0	4,430,860	37,370	140,600	96.1	4,839,730
	計	4,608,830	0	4,430,860	37,370	140,600	96.1	4,839,730
営業 外 収益	1 他会計補助金	0	0	0	0	0	—	0
	2 長期前受金戻入	0	0	0	0	0	—	0
	3 その他営業外収益	0	0	0	0	0	—	0
	4 消費税還付金	272,015	0	272,015	0	0	100.0	3,387,200
	計	272,015	0	272,015	0	0	100.0	3,387,200
合 計	4,880,845	0	4,702,875	37,370	140,600	96.4	8,226,930	

附表4 下水道事業未収金状況

公共下水道事業

単位：円（消費税を含む）

区分 年度	期首 未収金	不納 欠損額	調定未収 変動額	当年度 収入額	期末未収金		
					収益的収入	資本的収入	合計
過年度	5,184,580	1,668,070	0	448,450	900,760	2,167,300	3,068,060
2	987,140	0	0	274,770	375,470	336,900	712,370
3	121,893,339	0	0	121,008,699	759,840	124,800	884,640
小計	128,065,059	1,668,070	0	121,731,919	2,036,070	2,629,000	4,665,070
4	2,151,405,671	0	0	2,021,115,016	123,154,183	7,136,472	130,290,655
合計	2,279,470,730	1,668,070	0	2,142,846,935	125,190,253	9,765,472	134,955,725

※期首未収金中、令和4年度は調定総額である。

農業集落排水事業

単位：円（消費税を含む）

区分 年度	期首 未収金	不納 欠損額	調定未収 変動額	当年度 収入額	期末未収金		
					収益的収入	資本的収入	合計
過年度	81,220	37,370	0	40,990	2,860	0	2,860
2	102,500	0	0	82,700	19,800	0	19,800
3	4,697,125	0	0	4,579,185	117,940	0	117,940
小計	4,880,845	37,370	0	4,702,875	140,600	0	140,600
4	279,848,750	0	0	262,374,920	8,086,330	9,387,500	17,473,830
合計	284,729,595	37,370	0	267,077,795	8,226,930	9,387,500	17,614,430

※期首未収金中、令和4年度は調定総額である。

上記の公共下水道事業と農業集落排水事業の期末未収金合計額 152,570,155 円と、貸借対照表の未収金 152,576,215 円の差額 6,060 円は、農業集落排水事業における職員給料戻入未済額によるものである。

附表2「下水道事業比較貸借対照表」の未収金の額は、未収金 152,576,215 円から貸倒引当金 329,150 円を控除した額である。

参 考 资 料

(下水道事業)

【参考資料】

経営分析について

当年度における事業活動に係る主な指標を前年度と比較すれば、次のとおりである。
なお、参考のため公共下水道事業及び農業集落排水事業別に分析した表を別記した。

1 原価に関する指標

(公共下水道事業＋農業集落排水事業)

項 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A)－(B)
	円 銭	円 銭	円 銭
(1) 有収水量 1 m ³ 当り汚水処理原価	202.63	201.78	0.85
(2) 有収水量 1 m ³ 当り使用料単価	200.78	199.69	1.09
(3) 有収水量 1 m ³ 当り処理収益	△ 1.85	△ 2.09	0.24
(4) 原 価 に 対 す る 収 益 率	99.09%	98.96%	0.13%
(1) 有収水量 1 m ³ 当り汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量 * 汚水処理費＝汚水処理費（維持管理費）＋汚水処理費（資本費）			
(2) 有収水量 1 m ³ 当り使用料単価＝使用料収入÷年間有収水量 * 公共下水道使用料収入には汚泥共同処理負担金を含む			
(3) 有収水量 1 m ³ 当り処理収益＝使用料単価－汚水処理原価			
(4) 原価に対する収益率＝使用料単価÷汚水処理原価×100			

(公共下水道事業)

項 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A)－(B)
	円 銭	円 銭	円 銭
(1) 有収水量 1 m ³ 当り汚水処理原価	201.95	201.42	0.53
(2) 有収水量 1 m ³ 当り使用料単価	201.65	200.56	1.09
(3) 有収水量 1 m ³ 当り処理収益	△ 0.30	△ 0.86	0.56
(4) 原 価 に 対 す る 収 益 率	99.85%	99.57%	0.28%

(農業集落排水事業)

項 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A)－(B)
	円 銭	円 銭	円 銭
(1) 有収水量 1 m ³ 当り汚水処理原価	218.15	209.99	8.16
(2) 有収水量 1 m ³ 当り使用料単価	180.43	179.66	0.77
(3) 有収水量 1 m ³ 当り処理収益	△ 37.72	△ 30.33	△ 7.39
(4) 原 価 に 対 す る 収 益 率	82.71%	85.56%	△ 2.85%

前表に示すとおり、下水道事業全体の当年度有収水量1 m³当り汚水処理原価は202円63銭であり、前年度と比較して85銭高くなっている。これは、公共下水道事業で53銭、農業集落排水事業で8円16銭高くなったためである。

有収水量1 m³当り使用料単価は200円78銭であり、前年度と比較して1円9銭高くなっている。これは、公共下水道事業で1円9銭、農業集落排水事業で77銭高くなったためである。

有収水量1 m³当り処理収益は1円85銭の赤字であり、原価割れの使用料単価であることがうかがえる。これは、公共下水道事業で30銭、農業集落排水事業で37円72銭の原価割れによるものである。

原価に対する収益率は99.09%で、前年度と比較して0.13ポイント上昇している。これは、農業集落排水事業で2.85ポイント低下したものの、公共下水道事業で0.28ポイント上昇したためである。

2 施設の効率性に関する指標

(公共下水道事業＋農業集落排水事業)

単位：%

項目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (A)－(B)
(1) 施設利用率	65.23	65.89	△ 0.66
(2) 最大稼働率	73.02	71.93	1.09
(3) 負荷率	89.33	91.60	△ 2.27
(1) 施設利用率＝晴天時一日平均処理水量÷晴天時一日処理能力×100			
(2) 最大稼働率＝一日最大処理水量÷晴天時一日処理能力×100			
(3) 負荷率＝晴天時一日平均処理水量÷一日最大処理水量×100			

(公共下水道事業)

単位：%

項目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (A)－(B)
(1) 施設利用率	67.57	68.23	△ 0.66
(2) 最大稼働率	75.59	74.40	1.19
(3) 負荷率	89.39	91.71	△ 2.32

(農業集落排水事業)

単位：%

項目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (A)－(B)
(1) 施設利用率	32.10	32.82	△ 0.72
(2) 最大稼働率	36.63	37.14	△ 0.51
(3) 負荷率	87.64	88.37	△ 0.73

(1) 施設利用率

施設利用率は、処理能力に対する処理水量の割合を示すもので、この比率が高ければ効率的に運営されていることになる。下水道事業全体の当年度の施設利用率は 65.23%で、前年度と比較して 0.66 ポイント低下している。なお、公共下水道事業は 67.57%で前年度と比較して 0.66 ポイント低下している。

施設利用率は、最大稼働率、負荷率と相互に関連しており、これらと併せて見る必要があるであり、施設利用率が低い原因が負荷率でなく最大稼働率が低いことによる場合には、一部の施設が遊休状況にあり投資が過大であることになる。

(2) 最大稼働率

最大稼働率は、処理能力に対する最大処理水量の割合を示すもので、この率が 100%以下であれば処理能力に余裕があり、100%に近い場合には余裕がなく安定的な処理に問題を残すことになる。下水道事業全体の当年度の最大稼働率は 73.02%で、前年度と比較して 1.09 ポイント上昇している。なお、公共下水道事業は 75.59%で、前年度と比較して 1.19 ポイント上昇している。

(3) 負荷率

負荷率は、最大処理水量に対する平均処理水量の割合を示すもので、この比率が 100%に近い場合には一年を通しての施設稼働率が平均していることになる。下水道事業全体の当年度の負荷率は 89.33%で、前年度と比較して 2.27 ポイント低下している。なお、公共下水道事業は 89.39%で、前年度と比較して 2.32 ポイント低下している。

3 財務状態に関する指標

(1) 資本の構成状況

単位：%

項 目	令 和 4 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)
ア 固 定 資 産 構 成 比 率	97.36	97.66	△ 0.30
イ 自 己 資 本 構 成 比 率	61.84	58.97	2.87
ウ 固 定 負 債 構 成 比 率	32.02	34.51	△ 2.49

ア 固定資産構成比率＝固定資産÷総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)×100
イ 自己資本構成比率＝自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷総資本(負債+資本)×100
ウ 固定負債構成比率＝固定負債÷総資本(負債+資本)×100

ア 固定資産構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合を示すもので、この比率が高ければ資産の固定傾向にあり、低ければ柔軟な経営が可能となる。当年度は 97.36%で、前年度と比較

して 0.30 ポイント低下している。

イ 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は高いことになる。当年度は 61.84%で、前年度と比較して 2.87 ポイント上昇している。

公営企業（下水道事業）の場合は、施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、この比率は低くなる。

ウ 固定負債構成比率

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すもので、この比率が低いほど経営の安全性は高くなり、この比率が高いほど他人資本に依存していることになる。当年度は 32.02%で、前年度と比較して 2.49 ポイント低下している。

この比率は、他人資本依存度を示すものであるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示すことになる。

（2）財務比率の状況

単位：%

項 目	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
ア 流 動 比 率	43.05	35.96	7.09
イ 固 定 比 率	157.44	165.59	△ 8.15
ア 流動比率＝流動資産÷流動負債×100			
イ 固定比率＝固定資産÷自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100			

ア 流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、この比率が高いほど短期債務に対する支払能力があることになる。当年度は 43.05%で、前年度と比較して 7.09 ポイント上昇している。

この比率は 100%以上であることが必要で、200%以上であることが望ましいとされており、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

イ 固定比率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、この比率が 100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。当年度は 157.44%で、前年度と比較して 8.15 ポイント低下している。

公営企業（下水道事業）の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的にこの比率が高くなる。このため、固定比率が 100%を超えていても長期的

な自己資本の枠内の投資（固定資産対長期資本率）が100%以下であれば、必ずしも不健全な状態とは言えない。

4 収益性に関する指標

(1) 回転率の状況

単位：回

項 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)
ア 自己資本回転率	0.05	0.05	0.00
イ 固定資産回転率	0.03	0.03	0.00
ウ 未収金回転率	4.46	4.69	△ 0.23
ア 自己資本回転率 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ 平均自己資本 ((期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2) * 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 イ 固定資産回転率 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ 平均固定資産 ((期首固定資産 + 期末固定資産) ÷ 2) ウ 未収金回転率 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ 平均営業未収金 ((期首営業未収金 + 期末営業未収金) ÷ 2)			

ア 自己資本回転率

自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど投資資本に比して営業活動が活発であることになる。当年度は0.05回で、前年度と同じである。

イ 固定資産回転率

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高ければ固定資産（施設・設備等）が有効に稼働しており、低ければ固定資産の過大投資になっていることが考えられる。当年度は0.03回で、前年度と同じである。

ウ 未収金回転率

未収金回転率は、営業未収金に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど未収期間が短く早く回収されていることになる。当年度は4.46回で、前年度と比較して0.23回低くなっている。

公営企業（下水道事業）の場合、メーター検針期間の長短による調定日と料金の徴収日との関係及び料金滞納者の多少によって未収金の額が影響を受けること等があるため、この比率が低いことが、即、経営状況が悪いことを示すものではなく、年度ごとの推移に注視すべきものである。

オ 利子負担率

利子負担率は、有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、この比率が高いと事業経営を圧迫することになる。当年度は1.03%で、前年度と比較して0.07ポイント低下している。

5. 損益分岐点（収益と費用が等しい点）

収益的収支の決算とは別に、損益分岐点の手法により当年度の決算額を試算分析すると損益分岐点表のとおりとなる。

この分析は企業経営の重要な指針となるものであって、費用を固定費（収益に関係がなく必要とする費用）と変動費（収益の増減により変動する費用）に分類し、収益の観察や予測をするときなどに用いられるものである。

前年度と比べると、売上高、変動費及び固定費ともに増加し、結果として損益分岐点は上がっている。

下水道事業損益分岐点表は次のとおりである。

下水道事業損益分岐点表

単位：円（消費税を除く）

		令和4年度		令和3年度
区 分	金 額 等	算 式		金 額 等
売 上 高	633,240,074	下水道使用料	585,290,074 + 汚泥共同処理負担金 47,950,000	627,168,280
総 費 用	574,269,299	営 業 費 用 - 受 託 工 事 費 + 営 業 外 費 用 - 営 業 収 益 (他 会 計 補 助 金) - 営 業 外 収 益 (他 会 計 補 助 金 ・ 長 期 前 受 金 戻 入)	1,133,990,243 - 0 + 76,271,175 - 3,756,000 - 632,236,119	552,387,932
変 動 費	46,994,218	動 力 費 + 薬 品 費 + そ の 他	31,976,831 + 10,444,714 + 4,572,673	36,171,489
固 定 費	527,275,081	総 費 用 - 変 動 費	574,269,299 - 46,994,218	516,216,443
変 動 率	0.0742123247	変 動 費	46,994,218	0.0576742959
		売 上 高	633,240,074	
損 益 分 岐 点		固 定 費 (527,275,081)	= 569,542,126	547,811,060
		1 - 変 動 率 (0.0742123247)		
1 日 当 り 損 益 分 岐 点		損 益 分 岐 点 (569,542,126)	= 1,560,389.39	1,500,852.22
		(1 ケ 年 365 日)		

